平成22年第4回
美唄市議会定例会会議録
平成22年12月6日(月曜日)
午前10時00分 開議

議事日程

- 第1 会議録署名議員の指名
第2 一般質問

出席議員(15名)

議長	内馬場	克康	君
副議長	谷村	孝一	君
2番	森川	明	君
3番	五十嵐	聡	君
4番	高田	正則	君
5番	高橋	幹夫	君
6番	阿部	義一	君
7番	長谷川	吉春	君
8番	米田	良克	君
9番	白木	優志	君
10番	小関	勝教	君
11番	土井	敏興	君
12番	本郷	幸治	君
13番	紫藤	政則	君
14番	林	国夫	君

欠席議員(1名)

1番 吉岡文子君

出席説明員

市長職務代理者副市長	板東	知文	君
総務部長	藤井	英昭	君
市民部長	岩本	良一	君
保健福祉部長兼福祉事務所長	中川	直紀	君

商工交流部長	中井	英雄	君
農政部長	須田	正毅	君
都市整備部長	山口	隆慶	君
市立美唄病院事務局長	高倉	雄二	君
消防長	霜田	公法	君
総務部総務課長	大崎	聡	君
総務部総務課総務係長	村上	孝徳	君

教育委員会委員長	白戸	仁康	君
教育長	安田	昌彰	君
教育部長	前田	敏和	君

選挙管理委員会委員長	後藤	泰彦	君
選挙管理委員会事務局長	秋場	勝義	君

農業委員会会長	佐藤	博道	君
農業委員会事務局長	林	忠男	君

監査委員	扇谷	均	君
監査事務局長	鎌田	覚	君

事務局職員出席者

事務局長	岡嶋	博文	君
次長	中平	匡司	君

午前10時00分開議

議長内馬場克康君 これより本日の会議を開きます。

議長内馬場克康君 日程の第1、会議録署名議員を指名いたします。

3番 五十嵐聡議員

4番 高田正則議員

を指名いたします。

議長内馬場克康君 次に日程の第2、一般質問に入ります。

発言通告により、順次発言を許します。

2番、森川 明議員。

2番森川明議員（登壇） 平成22年第4回定例会に当たりまして、私は大綱5点について、市長職務代理者、教育長に質問をいたします。

1点目は、林業行政についてです。日本の国土面積の7割を占める森林は、かけがえない役割を持っています。日本は森の国、その森が現在荒廃し、まさに深刻化しているのです。森林を守り育てることは、日本の国土を守る。そして、地球環境保全に貢献をしている訳で、森林は地球温暖化防止、二酸化炭素吸収、大きな役割を果たしているからです。全国の所有森林面積は、林野庁の資料によりますと、2,504万ヘクタール、国有林が768万ヘクタール、30.7%、私有林が1,453万ヘクタール、58%、公有林が283万ヘクタール、11.3%で、国有林の自給率は22%となっており、40%並み、いわゆる食料自給率並みに引き上げる。森をよみがえらせることが求められています。元気な森林はいい空気をいっぱい使ってくれ、森林がなくなったらいい空気がなくなり、地球はどんどん暑くなってきます。ある森林関係の本にありましたが、困るという字、これは木が困いに困まれてしまったら育たないという由来らしいです。困いが消えれば木が大きく育ち、木を植え、森林を育てる、成長し

た木を上手に使い、また木を植える、その繰り返しが必要です。これも林野庁の資料ですが、今、国内では木材価格が山林経営は採算割れ、間伐などの手入れがされないまま、伐採後植林されず放置されている山が多く、また、就業者が4人に1人が65歳以上の高齢者で、森は悲鳴を上げている。森林再生は国民的課題で、国も道も森に生きる森林就業者募集に力を入れています。木材としての活用も立ち木の価格、これは杉の場合ですけれども、ピークは昭和55年、1立方当たり2万円でしたが、平成7年は半分の1万円弱、平成22年はピーク時の10分の1、2,548円まで下がってしまいました。そのため、木を切った後は再造林できないままで、これまでの外材輸入拡大政策から国産材需要拡大政策への転換が求められています。

そこで、美唄市の現状ですけれども、地形的には山に囲まれている訳で、森林行政はしかしながらあまり力がかかっていないというふうにも思われます。市長の市政執行方針は、平成9年までは農林業として市有林の保育管理と森林資源の充実に努め、自然と親しむ空間として利用を促進しておりました。という位置づけがありました。ところが、翌年の平成10年は農業のみとなり、林業が削除され、平成11年に農林業の振興に向けて、民有林の維持管理を促進するために作業用道路の開設を推進していきたいという方針を打ち出し林業政策の復活があったものの、平成12年以降、本年まで全く触れられていません。平成17年から桜井市長となったのですけれども、一度も林業の項はないのです。これが現実なんです。平成22年の予算を見ましても、

農林費のうち林業費が2,886万5,000円、そのうち市有林管理費は、110万6,000円なのです。保育管理面からしても予算の裏づけが少なく、伐採の年次計画、植林の推進と保全面では市有林はどのような状況にあるのでしょうか。以前に、予算委員会の質問での資料として、美唄市の市有林位置図をいただきました。これがそうですけれども、黄色が市有林です。いわゆる公有林とも言われてますけども。この8つの地域に分かれまして、面積合計は747万3,386平方メートルもあるんです。美唄市には道立林業試験場もあり多くの成果を上げています。

お尋ねしたい点は、美唄市の森林の全体面積、そのうち国有林、私有林、公有林の面積割合と、森林が荒廃し全国的に社会問題化している、こういう現状において、市の林業政策、今後の取り組み、市長の執行方針には農業のみでなくて林業にも力点を置く農林業にすべきと思われまして、その点を含めお伺いをいたします。

2点目は、農業問題、共生菌エンドファイトについてです。平成11年農水省の補助を受け、エンドファイトの付与する病虫害抑制効果試験がスタートを切られました。平成17年、技術研究を美唄市農協、前川製作所等が取り上げ、推進協議会を立ち上げ、イネ、大豆栽培に活用、環境への負荷をできるだけ軽減し、生産性の維持向上を図りながら、環境保全型農業を推進し、研究の結果、有用な効果が観察がされ、その取り組みというのは高く評価をされています。実は11月の1日にNHKクローズアップ現代で微生物とのつながる農業の多様性について、外国の牧場経

営による実験成果の後に国内での取り組みとして、美唄市農協と生産者の実態等が放映され、全国的に注目をされる状況となりました。その内容は、自然循環機能の発揮による消費者の理解と信頼を得られる農業生産の組織状況の実践で、早速佐賀県の友人から美唄市の取り組みが出ていたという電話が私のところにもありました。共生菌エンドファイトと聞くと何かノーベル賞に同様に非常に難しい重みのある言葉ですが、エンドファイトそのものはすべての植物内に糸状菌、カビと細菌、バクテリアという微生物が存在していますが、このような植物内生微生物のうち病原菌でないものを総称して呼んでおり、エンドファイトとは、中の意味と植物を意味する2つの用語を合わせた俗語のことです。その効果は、共生植物に病害抵抗性、虫害抵抗性、環境ストレス抵抗性に、成長促進作用など付与することにある世界でもユニークな技術で、日本が先駆的に推進できる技術でもあるわけです。また、北海道農業において、農村ビジョン21に合致する新規技術で、実証試験でも成果が確認されています。このような化学合成農薬使用量を削減することができれば、製造エネルギーの減少にもつながるとしており、天然の植物共生細菌による植物の免疫、増強資材はこれまでに存在しない新規技術でしたが、免疫を増強することにより、収量増加と化学合成農薬使用量の削減による環境負荷低減も期待できる。まさに新規微生物資材なのです。これ等、先進的に研究を美唄市農協が安全・安心の確保の面から協議会を立ち上げ、市をはじめ関係機関、団体及び生産者と厳密な連携強化のもとにスタートが切れ久しいわけ

ですけれども、美唄市農協管轄の組合員はほとんど知っているものと思いますが、市民には余りその存在すら知られていない現状でもあります。

そこで市にお伺いしたい点は、市も積極的に諸会議、現地視察、研修会等に参加をしている点、評価をしています。イネ、大豆等実証試験に対する市としての考え方、クリーン農業確立に向けて減化学農薬、減化学肥料等、どう今後広がりを見せるのか。コスト削減で安全・安心な食品生産技術等の検証、広報メロディーで市民にPRの必要性、普及の将来展望、かかる経費、協議会等の負担ですけれども、市の助成金は考えているのかどうか、その点もお伺いをいたしたいと思います。

3つ目は、市政功労者表彰についてです。各市町村でも最近まちの発展に尽くした功労者の表彰が行われています。市も市政の振興、発展、市の公益に尽力された自治功労の功績が顕著な方の表彰もありました。過去の広報メロディー等を見ますと、昭和60年は12名、昭和61年は何と20名、平成10年は14名、平成11年は9名、最近では平成21年に10名と、数多く表彰されています。私は市政功労者制度そのものを否定するのではなく異論はありませんが、お伺いしたい点は、市の顕彰条例に基づく選考基準と市政功労者表彰審議会の構成メンバー、また、インターネットで市長交際費の中で市政功労者葬儀に香典として1件、弔慰金1万円の支出がありますが、平成22年6月に2件、7月に1件、8月に1件と該当者が多いのにちょっとびっくりさせられました。交際費そのものに問題はありますが、現在、御存命の方の

自治功労、産業功労、文化功労ごとの数と、年齢制限、最年少受章者の年齢、また、辞退者は何名か、その点をお伺いをいたします。

4点目は、教員の希望降格の実態と教員の指導力認定についてです。教員の希望降格について、文科省は平成21年223人と公表しました。前年度から44人増加したとのことで、北海道も平成20年12月の制度導入後、初の11人が降任しており、全員が教頭で自主的に一般職員に戻りました。家庭、健康上、職務上等等、様々な理由があるでしょうが、この希望降格制度、強制力はないというものの北海道11名は多いと思います。それも50代、40代が大半を占めています。課題として、一人一人の教頭の技量にゆだねるだけでなく、解決困難な課題、不登校、引きこもり、いじめ、子どもの自殺、親のいちゃもん、さらには校舎の管理、地域の窓口など仕事が増え、学校が組織として対応する力を管理職に求められ、教員との人間関係が希薄となり、孤立しがちな教頭も多いとの分析もありました。北海道教頭会の調査ですけれども、教頭の無い教頭未設置校は、小学校で46校、3.6%、中学校19校、2.9%にも上がっている実態には驚きました。また、児童生徒と接する時間も少なくなっており、管理職となっても裁量が限られており、負担増に陥っている実例も度々聞かされます。教頭になり手がいない実態が多々聞かれますけれども、事実でしょうか。この希望降格に対して、空知、美唄市には該当がないと思っておりますが、教育長は北海道で11名もの降任希望者があった現状、教頭昇任を希望する教員が減っている状況、これに対しましての教育

長の考え方を伺いいたします。

次に、教員の指導力不足の認定についてです。文科省は公立学校教職員の人事行政の状況結果を公表しました。いわゆる、指導力不足の認定を受ける教員は平成16年をピークに減り続けていますが、平成21年度全国で260名、北海道は前年同様4名となっています。さらに、教員の資質向上等を議論している中央教育審議会も近く中間報告を年内に公表予定とのこと。教員はどのような資質を求められているのですか。すぐ思うのは研修ですが、本来の仕事が多忙により十分力を注げない教員もあり、研修そのものがベストとは思いません。教員は児童生徒、個々の特性を見抜き、意思疎通が何よりも大切で、その対応にかかっています。今回の全国の260人の結果を踏まえ、教員の資質向上に対する教育長の考え方を伺いします。

5点目は、旧学校校舎跡地、旧教員住宅の利活用についてです。この件については、再三定例会で質問があるものの、全く進んでいません。学校の耐震化が最優先課題として取り組まれているわけですが、空校舎、空教員住宅をそのまま放置しますと、窓ガラスが割れたり、全国的にはぼや騒ぎがあったり、不良のたまり場になったり、景観上にも問題があります。議会報告会等でも多く指摘をされており、老朽化が著しい旧西美唄小学校、早速現地に行って見てきました。解体撤去に2,600万の試算、平成21年第4回の定例会で教育長お答えしてありますけど。その他、茶志内小学校、光珠内中央小学校を含め、地域の活性化、跡地利用等、地域と話し合いをどのように進めているのかをお伺いをいた

します。

次に、教員住宅についてです。1つの例ですが、進徳住宅は国道ぶちですので、あの廃墟が見苦しいとの地域住民の指摘もあります。また、統合等により、光珠内中央小学校、西美唄中学校、茶志内中学校、さらには中央小学校、東小学校にも校長、教頭住宅等がそのまま残されると聞いております。地域ごとにその数と、解体撤去予定、利活用計画を含めて、その点をお伺いし、以上で私の質問をこの場を終わりたいと思います。

議長内馬場克康君 市長職務代理者副市長。

市長職務代理者副市長板東知文君（登壇）
森川議員の質問にお答えします。

初めに、林業行政について、林業行政の取り組みについてであります。北海道林業統計によりますと、美唄市全体の森林面積は1万2,265ヘクタールとなっており、所有区分ごとの割合は、国有林が14.4%、公有林が33.9%、私有林が51.7%となっております。森林は国土の保全、水源涵養、地球温暖化防止、生物多様性保全、木材生産、さらには景観形成など多面的機能を有しております。これらの機能は市民生活にも直接かわる機能であり、今後ともその大切な機能を継続的に維持発揮するため、国有林、道有林については、所管する機関との連携のもとで保全に努めると共に、市有林については適切な保育管理を行ってまいりたいと考えております。また、私有林につきましては、木材の価格低迷や所有者の高齢化、不在村化を背景に、造林や保育が十分に行われない森林が増加している実態を踏まえ、森林所有者の協同組織であります空知森林組合の協力を得な

から、森林整備地域活動支援事業、21世紀北の森づくり推進事業、美しい森林づくり基盤整備事業など国、道の事業を活用し、森林所有者による適切な整備が行われるよう取り組んでまいりたいと考えております。

また、市政執行方針の編成に当たりましては、毎年度予算編成方針等を踏まえ、当該年度の重点施策や主要施策について述べることであります。このため、23年度の市政執行方針におきましては、林業についてもこのことを基本に作成してまいりたいと考えております。

次に、農業問題について、共生菌エンドファイトについてであります。共生菌は、水稲や大豆などの植物に天然に存在する特定の微生物である共生細菌で、これを共生させることによって植物の免疫増強機能を発揮させる性質を農業に利用する新技術であり、品質の向上や収量増加、過剰な肥料や農薬使用量の削減による環境負荷低減も期待できる、いわゆる環境調和型農業推進のための新たな微生物資材として期待をされているものであります。

本市においては、美唄市農協が農林水産省の研究開発事業に着手していた株式会社前川製作所と共に平成17年から市内のほ場で試験を始め、平成20年からは前川製作所や美唄市農協を含む市内5農協や美唄市水稲直播研究会などと共に、イネ・大豆等環境負荷軽減技術研究推進協議会を設立し、実用化に向けた調査研究に取り組んでいるところでございます。また、本年度は、経済産業省の地域イノベーション創出開発事業に採択された財団法人北海道科学技術総合振興センターと共

に、推進協議会が実用化に向けた実証実験等に取り組んでいるところでございます。

エンドファイトのこれまでの実用化試験結果では、減化学農薬、減化学肥料等にもつながるなど一定の成果を上げていただいております。

市といたしましては、クリーンで環境に優しい農業を推進する新しい技術であり、今後、この技術が普及していくことを期待しているところでございます。このため、広報メロデーへの掲載並びに推進協議会の助成につきましては、現在、経済産業省の受託事業の中で取り組みを進めているということもあり、今後の動向を見ながら検討してまいりたいと考えております。

次に、市政功労者表彰について、市政功労者選考基準審議会等についてであります。市政功労者につきましては、美唄市顕彰条例に基づき、自治功労、民生功労、教育文化功労などに多大な功績のあった、原則65歳以上の方を対象といたしまして、美唄市顕彰条例施行規則の別表に定めた表彰基準を基に候補者を選考し、その後、美唄市政功労者表彰審議会からの答申を踏まえ決定しているところであります。

この審議会の構成は、経済団体、農業団体、福祉団体、労働団体からの推薦者と副市長、教育長を含めた6名でございます。これまで受章された方は461名となっております。このうち、御存命の方は183名で、功労区分ごとで申しますと、自治功労者が86名、民生功労者が43名、産業功労者が30名、教育文化功労者が6名、分類されていない功労者18名となっております。また、受章時

点での最小年齢は、年齢制限が設けられていない昭和50年に受章された43歳の方でございます。なお、受章を辞退された方につきましては、過去10年間において3名となっているところでございます。

次に、旧学校校舎と跡地、旧職員住宅の利活用について、廃校舎、旧教員住宅の解体についてであります。現在利用目的のない廃校舎や旧教員住宅につきましては、老朽化による危険度や景観などを踏まえ、計画的に解体撤去する方向で検討を進めているところでございます。

また、廃校舎の利活用につきましては、学校が地域とのかかわりが深い施設であることから、他市町村におきましては、コミュニティ施設や宿泊施設、美術館、体験学習施設など、さまざまな形で再利用されているところであります。本市におきましても、アルテピアッツァ美唄などありますが、今後につきましては、国の財産処分手続の弾力化の考え方に基づき、地域の方々の意向を伺いながら、その利活用のあり方について、さらに検討を進めてまいりたいと考えております。

私からは以上でございます。

議長内馬場克康君 教育長。

教育長安田昌彰君（登壇） 森川議員の質問にお答えします。

初めに、希望降任についてであります。管理職は北海道公立学校管理職等希望降任実施要綱に基づき、校長、教頭、主幹教諭から一般教諭へ希望降任を申し出ることができるものであります。また、教頭降任希望者は全国的に増加傾向にあり、その主な原因としては、健康上の問題や家庭の介護などによるも

のと承知しております。

次に、教頭昇任を希望する教員の状況についてであります。教頭の職務は校長の職務全般にわたっての補佐や、校務分掌の総合調整、教職員と保護者、地域との意思疎通の円滑化、校長に事故あるときの職務を代理するなど、学校の校務全般にわたっており、重要な役割を担っております。教頭昇任を希望する教員の動向は承知しておりませんが、あくまでも教員自ら希望するものであると認識しております。

次に、指導が不適切である教員の認定基準についてであります。指導が不適切である教員とは、精神疾患と心身の故障以外の原因により知識、技術、指導方法、その他教員として求められる資質・能力に課題があり、日常的に児童・生徒への指導を行わせることが適当でない教員のうち、研修によって指導の改善が見込まれるものであって、直ちに分限処分等の対象にならない教員を対象としています。市町村教育委員会は、対象教員に該当すると思われる教員について北海道教育委員会に対し認定申請を行い、道教委は認定の申請のあった教員について対象教員に該当するか否かを認定するものであります。また、道教委は認定した教員に対して、その能力、適性等に応じて児童・生徒に対する指導の改善を図るための指導改善研修を1年間実施することとしております。

次に、教員の資質向上についてであります。学校教育の担い手である教員の活動は、幼児・児童・生徒の人格形成に大きな影響を及ぼすことから、教員には変化の激しい時代にあっても子ども達に自ら学び、自ら考える

力や豊かな人間性などの生きる力を育成する教育を行うことが期待をされております。こうした観点から、すべての教員に共通に求められる基礎的、基本的な資質・能力の向上を確保するとともに、それぞれの教員の得意分野づくりや個性を伸ばすことが必要であり、このことが学校に活力をもたらし、学校の教育力を高めることにつながるものと考えております。

いずれにいたしましても、教員は子どもたちの状況を的確に把握すると共に、意思の疎通を十分に図るなど、子どもとの信頼関係を構築することが最も重要なことと考えております。

次に、教職員住宅の利活用についてですが、教職員住宅は現在70戸あり、そのうち26戸が入居中で44戸が空き住宅となっております。空き住宅の地域別の状況については、中央小学校に属する住宅が16戸、東小学校に属する住宅が24戸、南美唄小学校に属する住宅が3戸、西美唄小学校に属する住宅が1戸となっております。今後の管理のあり方につきましては、維持継続するもの、民間活用も含めた有効活用を検討するもの、解体撤去を行うものなどに整理した上で、児童生徒や近隣住宅への危険の度合いなどを勘案し、老朽化の著しい住宅から計画的に解体撤去する方向で検討を進めているところであります。

以上でございます。

議長内馬場克康君 2番、森川明議員。

2番森川明議員 それでは、自席から意見も含めまして、再質問させていただきたいと思っております。

林業行政についてですけれども、森林の大切さ、取り組む方向づけを答弁でわかりました。市全体の森林面積は1万2,265ヘクタールのうち半分以上が個人の私有地となっているという実態が明らかにされたわけでありまして。そこで最近、森林買収が海外の企業、個人の道内の7カ所で406ヘクタールの私有地を購入の新聞やテレビ放映もありました。全国各地で外資が森林を買収しているという懸念が出ております。林業の不振や山林価格の下落などにより、私有林の荒廃が進み、道内の私有林所有者の35%に当たる4万9,000人が所有林の近くに住まない不在林中心で、そのうち、道内在住者はなんと2万1,000人もあがると言われております。美唄市内の私有林は、51.7%と答弁をいただきました。所有者もおそらく該当があることだろうと思っております。

あたかも本日12月6日質問のタイムに合わせたように、北海道新聞には森林買収、中華マネーという表現がありましたけれども、追うところということでキャンペーンが掲載されていまして。北海道の調査では33カ所、820ヘクタールの森林が外資の手に渡り、これも一部にしかすぎないという野放しの状況にあるということです。また、問題点を調査している東京財団の研究所の方が売買規制を強化する等の法整備をすべきというふうに強調しておりました。地元が望まない乱開発が行われている実態であるわけですから。森林が乱開発をされると復元には数十年かかるとされ、公共性の高い私有林は、国や地方自治体がいり上げることも1つの方策と思っております。

自治体の例では、ニセコ町は水源地の私有林を買い取り、地下水くみ上げ制限する条例を検討しています。11月末に日本たばこ産業と積丹町とで日本たばこ産業が地方有林を借り受け、水源地として整備する森林保全協定の調印式が行われた。また、北海道新聞でも4回にわたって下川町の森林の実態報告が掲載をされていました。下川町は2割が林産関係という林業のまちで、国有林を買って地方有林を増やす、植林、伐採を繰り返す循環型森林システムを確立してきたのですが、人口減が進みまして林業のなり手がなく、公募しつつやっと森林従事者を確保してる。森を生かし、森と歩むという生き方を模索しており、大変な状況が続いているということで、その状況が伝わって来ました。林業を守る取り組みとしては、イギリスのナショナルトラスト運動からヒントを得た知床の離農跡地を全国からの募金で買い取り、森林を再生させる知床100平方メートル運動が余りにも有名です。この度、33年越しに対象地も471ヘクタールとなり、目標達成という明るいニュースもありました。全国ではこの種の運動は50以上の団体が取り組まれているそうです。市長職務代理者副市長、ちょっと長々しいので呼びづらい感もありますけれども。空知森づくりセンター等では、このように多くの資料を出して、いわゆる広報誌により多数出されて森林の後継者育成等を促してると。その意気込みが、訪ねてみますと伝わってまいりました。

北海道には関係ないと言えればそれまでと思うんですけども、ナラ、ナラ枯れです。このナラ枯れの件につきましては、紅葉でもない

のに山が赤く色づき、今年は異常な光景だったそうです。私のところの便りもナラ枯れの便りもいただいた経過ございます。林野庁では、カシナガの幼虫、ナラ菌の作り出す酵母をエサにして育ち、枯死した木から一斉に飛び出して健康な木に入り込むと。被害を広めているそうです。生態系だけでなく、治山治水など人間生活にも影響を与えており、山形県では1カ所のトラップで4万匹のカシナガを集めたということです。なぜこのことを申したかと言いますと、木の種類が違っても、いつ北海道にこのようなことが広がるかもしれない危険性が今林業関係者はあると話しておりました。市も森を守るために森林保全の目を向け、執行方針、先程市長職務代理者副市長からお答えをいただきましたけれども、1つ執行方針の中に林業の位置づけを明確に示して、今後取り扱っていただきたい。その取り組みを進めていただきたい、このように思うわけです。

2点目のエンドファイトについて、考え方を含め的確な答弁をいただきました。微生物につながる農家の多様性には夢と現実がある、そしてその広まる要素もあります。前向きな取り組みについて評価をしていますので、各種会議、市も積極的に参加をしていただきたいと思ってます。なお、北海道においての有効性と波及効果面と強調するかといえば、北海道は病虫害が少ないため、効果が増えるのならこのエンドファイトを有効利用できる点があるということなんです。無農薬、減農技術による作物の高付加価値をつけるブランド化、食の安心及び安全への貢献、対輸入農産物への競争力強化ができるわけです。クリーン農

業確立にしても推進についても低コスト、省力型の栽培、収量増加、これ等は最近、エンドファイト共生によって生育が促進をされ、減農薬農業減化学肥料とこの試験結果でも公表もあり、水田農業における良食味、安定多収の環境ちよう栽培等ができるわけです。北海道で言えば、すぐ冷害を思いつかれるわけですが、この冷害発生過程は障害型と遅延型があげられますが、被害の様相からテレビでも出ていました。兼業育成、適期委嘱、栽培水の即醸施肥、水管理、土づくり等による生育不安定化要素を改善をできる。市農協、協議会等の取り組みに対し、大いに期待するものがあります。市としては、資金援助は今のところ難しいという判断ですけれども、取り組み状況等はぜひ広報メロディーによる市民に広く知らせるようなことが必要と思われておりますので、取り組んでいただきたい。今後ともこのエンドファイトに対して、市は注目し動向を見ながら、各関係機関、推進協議会と協議を進めていただきたい。このように思うところです。

3点目の、市政功労者表彰の件ですが、それぞれ答弁をいただきました。受章者数、昭和30年から461名、御存命の方が183名と、多くの方々が表彰されております。その中で年齢制限を設けたようではありますが、最年少は昭和50年の43歳と、昭和57年には44歳もあります。これからという年齢ですので、40代は若すぎると感じていました。原則が付いておりますけれども、65歳以上と線引きをしたという事で、これはもう当然の結果と見ております。実は私の親戚に当たり、また友人でありますけれども、岩

見沢市で最近69歳で急逝しました。告別式の前に市長から市政功労者自治功労の表彰を受けたと。厳粛な中にもこのような表彰の1つもあるのかと、参列者ともども感じておりました。実は、これ表現的に言葉としてちょっと難があるかもしれませんが、私の住んでる地域の人が石を投げると市政功労者に当たる、ちょっと大げさですけども、とか、選考基準で年数、いわゆる在任期間、何年以上ということを決められているために、一旦役を引き続けると、どうしても市政功労者を意識する。それが目標のために、なかなかもうそろそろ交代しても辞めない。こういう実態があるということも苦情を申し立てたのも、今思い出しました。また、辞退者が、過去10年間で3名いるとの答弁です。これが実は決定の通知なんですけれども、係長が電話で通知されたということなんです。章の権威からして、何か余りにも軽すぎる感がすると。そこで不信感を受けたので辞退したということです。誠意がその中では感じられなかったということなんです。市政功労者としての。少なくとも名誉ある章であれば、総務部長が訪ねまして、市政功労者表彰審議会の決定の経過を説明し労をねぎらう、このような配慮が当然必要でないかということなんです。係長電話ちゅうのはどういうことかということとございます。そういう配慮の面について市長職務代理者副市長どう思っていますか。その点もちょっとお伺いをしておきたいと思っております。

教員の希望降格の件です。道教育委員会では何か希望降格ちゅう字句は使わないで希望降任として統一した名称を使われてるとい

うことを伺いましたので、今後、降任ということでお伺いをしたいと思えますけれども、その後、希望降任ですが、全国的に増加の傾向にあることは、これは事実なんです。その要因として健康上の問題とか家族の看護、これはもちろんあげていましたけれども、これあれでしょう、もちろん。ただ私は1番目に言いたいのは、教頭は校長の職務代理者として多忙でないかということ。多忙な業務に携わっており、校長と教頭、そしてまた教員との人間関係が、あえて表現しますと希薄化していると。様々な人との対応、それに付随する苦情処理など多忙を極めている。これがやっぱり大きな原因でないかというふうに思っているんですよ。いやそんなことないと、教育長は言われるかもしれませんが、自ら希望して教頭になっていることは承知しております。なり手が減少してるのではないかと思ってるんですよ。いや、そんなことないと、何もなり手なんか減少してることはないと言うかもしれませんが。多忙化と解消するための取り組みが必要と考えておりますので、その点、教育長どう思いますか。

さらに希望降任、北海道11名もありました。これは地域別にどういう状況か空知、美唄がどうなんですかと聞いたけれども、この関係については全く触れられていなかったんですか。これは考えられるのは、道教育委員会としてはその地域別な公表は一切してないと、そういう具合に理解していいのか、その点もちょっとお伺いをいたしたいと思えます。

教員の指導力不足の認定についてですが、答弁では指導力不足の教員に対し、1年間の研修を行うということ。その研修は果た

してどのような進め方をされているんでしょうか。私は冒頭申しました。研修だけでは十分な資質が備わるというふうには思っていない。学校組織全体で対応し、人とのつながりの中で人間力を高めていく、このことが大切でないかと思ってるんです。研修のあり方、教育長の考えを伺っておきます。

5点目の、旧学校統合の利活用についてです。11月の14日にテレビで真相報道バンキシャ、平成21年度で全国526校が廃校になったという放映がありました。特徴的な利活用の方法、その成功例を伝えていたわけです。あわててメモを取ってみますと、ちょっと内容にびっくりするくらいのあります。例えば、岡山県の高梁市、この108年の未来に繋ごうというプロジェクトをつくって郷土史料館、展示場として文化を高めていると。三重県の名張市では、小学校にヤマト便のコールセンターとして利用していると。雇用の道も開かれる。また、10億円以上の取引も出てきてるということ。それから、兵庫県豊岡市では小学校で椎茸栽培もして、1日800キロの生産を毎日行っていると。広島県の庄原市はその旧学校を家族4人の住宅として500万で提供してる例があると。埼玉県の新座市は、これは東京から1時間という非常に地の便がいいんですけれども、制限つきでほかからの教育施設としても利用を可能にしていると。それから、新潟県の聖籠町は、何とサッカーの専門学校として再利用していると。北海道でもありました。登別市の札内小学校、これは牛乳、ソーセージの加工場として利用してる。体育施設は613校、教育研修は570校という、それぞれ過去、過去ですよこ

れは、過去いろんな検討してみまして、大いに利用価値があるということを強調しておられました。これは近くの新十津川町の旧花月小学校も、跡地に更生施設の計画があるとも言われております。ここにも地域づくりについては、こういう、これ市の方でただでいただいで申し訳ないですけども、地域づくりの冊子がありまして、この中でも廃校した、利用した全国の実例等もつぶさに掲載をされているわけなんですけれども、企業誘致ちゅうのも選択肢の1つですけども、財産処分に当たって、国の方針、従前からと比べ緩和されたとも伺っております。今、美唄市の場合は校舎跡地何としてもその利活用ではアルテピアッツァ美唄が全国的に知られているわけです。

実は10月7日に岩手県の盛岡市議会の市民連合の会派5名が行政視察のために訪ねてきました。廃校となった木造校舎を文化交流施設として再生をさせ、彫刻と周りの環境がマッチ、心があられ、感動したと異口同音申しておりました。安田侃さんの作品はなんか盛岡市の公園にもあるそうです。改めて親近感を覚えたというんですね。早速帰ったら訪ねてみようとも申しておりました。

また、北海道新聞の読者の声とか、朝の食卓にもたびたびアルテピアッツァ美唄のが掲載をされております。彫刻一つ一つが不思議で何かを語りかけているように、それは何か分からない。しかし、全体の空間が作品であると非常に素晴らしいアートを形成してるという表現でございました。アルテピアッツァ美唄は、市民の誇りでもあるし財産でもあるわけです。こういう成功している例もある

わけですが、そこで市の現状、その他見てみますと、旧教員住宅、旧校舎等の状況を見てみますと、旧教員住宅では44戸が空き住宅となってるちゅう答弁でした。ちょっと多さに驚いております。人事異動等による入居等もあると思いますが、旧教員住宅の解体の優先順位、特にいつも指摘をされている進徳の旧教員住宅の取り壊しはどういう計画があるのか。また、多くの旧校舎等の利活用に対しまして、地域と早急に話を進めるべきと思っていますけれども、この件についてはどのような進捗状況になっているのか。全く放置されたまま何も手はつけられていないちゅう現状でないかとも思われますので、この点は、市長職務代理者副市長になると思いますけれども、お答えをいただきたい。このように思います。

議長内馬場克康君 市長職務代理者副市長。
市長職務代理者副市長板東知文君 森川議員の御質問にお答えします。

初めに、林業行政についてであります。森林は先ほども申し上げましたとおり、様々な多面的機能を有し、特に北海道の森林は、我が国の森林面積のほぼ4分の1ということで、北海道は非常に重要な役割を果たしていると認識してございます。そういった中で、こういった豊かな森林を次世代に引き継ぐためには、健全な森林の維持管理というものは強く求められていると考えております。こういった考え方に基きまして、森林の市政執行方針等につきましても、さまざまな施策等の検討を今進めてございますので、そういったことを踏まえながら必要な対応に努めてまいりたいと、このように考えております。

次に、市政功労者表彰の受章者への対応ということでございますが、基本的に受章決定に際しましては、関係する部長職から本人の意向を確認の上、市長から正式に受章の御案内を行っているところでございます。今、御指摘ありましたご本人に対する一連の手続きでございますけども、これらにつきましては、今後も十分意を用いながら、そういうことのないよう必要な対応に努めてまいりたいというふうに考えております。

次に、旧学校校舎と跡地、旧教職員住宅についてでございますが、老朽化による危険度と景観上の問題などを基準といたしまして、計画的に取り壊すことを予定してございますが、進徳の空き教員住宅につきましては、所管する教育委員会と取り壊し等の時期について今後とも協議してまいりたいと、このように考えております。

次に、廃校舎の利活用でございます。これにつきましては、全国的な、先ほど申し上げました国の財産処分手続きの弾力化の考え方、こういったものを基に地域の文教、または福祉施設などに転用して成功している事例もあるというふうに承知してございます。しかしながら現実問題としては、その維持管理経費については、地域にご負担いただいているという経過もございます。こういった中で、光珠内中央小学校や旧茶志内小学校などの廃校舎につきましても、こういった経費の負担、財政的な問題も含め、市として一定の考え方がまとまった時点で、さらに地域の方々と協議させていただきたいと、このように考えているところでございます。

私からは以上でございます。

議長内馬場克康君 教育長。

教育長安田昌彰君 森川議員の質問にお答えいたします。

初めに、教頭への昇任等についてでございますが、教頭選考を希望する教員の動向は承知はしておりませんが、学校をめぐる環境の複雑化に伴い、教頭としての調整業務の増大などにより多忙であることは認識をしております。このような中、教育委員会といたしましてはICT機器の整備を進め、Eメールを活用した情報の共有化を図るなど、少しでも負担が軽減されるよう努めているところであります。また、学校経営は校長を中心として、すべての教職員がその職務と責任を自覚し、教員一人ひとりの専門性や特性を生かした校務分掌のもとに、一致協力して行うことが重要であると考えており、教職員全体の協力体制を構築していくことも大切なことと考えております。

なお、教頭の希望降任の状況につきましては、道教委では公表をしていないことから、管内の状況は把握していないところであります。

次に、指導改善研修についてでございますが、研修は道教委において対象教員の能力、適性等に応じて指導改善計画を作成し、所属する学校で研修することを基本に実施するものであります。実施に当たっては、所属校において教科指導や学級経営等について研修を行うほか、道立教育研究所における研修講座を年4回、延べ15日から40日程度を実施し、さらに所属校の指導者を対象とした指導者研修も実施することとされております。また、対象教員が特にコミュニケーション能力の向

上を図る上で必要がある場合は、近隣の社会教育施設や社会福祉施設等で週1日程度の通所研修を実施するほか、市町村教育委員会等で開催される各種講演会やセミナー等についても研修に取り入れることができることとされております。

なお、研修終了後、対象教員が児童生徒に対して適切な指導を行える程度であると認定された場合は、教壇復帰後しばらくの間は市町村教育委員会等が経過を観察し、円滑に学校で勤務できるよう必要な措置をとることとされております。

いずれにいたしましても、研修は対象教員が所属する学校を中心に実施されることから、その能力、適性等に応じて、児童生徒に対する指導の改善を図られるよう取り組みを進めることが重要と認識しております。

以上でございます。

議長内馬場克康君 2番、森川明議員。

2番森川明議員 1点だけちょっと確認をしておきたいと思うんですけれども、市長職務代理者副市長ね、林業行政なんですけど、非常にお答えは前向きで理解をいたします。ただ、1点だけは市長の市政執行方針に対して、これは農業のみでなくて、農林業として位置づけをしてくれという、そして更には林業政策を盛り込むような、ひとつ方向で検討してほしいということ、そのような方向でいきたいというようなお答えがあったといふふうに理解してよろしいのか、ちょっとその辺がなんかこう聞き取れなかった要素もありますので、これはあくまでも市政執行方針に農林業と位置づけし林業政策を盛り込むと、そういう方向でいきたいということ、理解していい

んです。その点ちょっと、一言でいいですから、お聞かせいただきたいと思います。

議長内馬場克康君 市長職務代理者副市長。市長職務代理者副市長板東知文君 森川議員の御質問にお答えいたします。

従前、農業と林業と分けて、今も総合計画上でもそういう取り扱いをしているところですが、今後、そういった農林業という形がいいかどうかについて、今後検討させていただきたいというふうに考えております。

議長内馬場克康君 次に移ります。

7番、長谷川吉春議員。

7番長谷川吉春議員（登壇） 平成22年第4回定例会に当たり、市長職務代理者及び教育長に質問いたします。

大綱質問の1点目は、農業行政についてであります。

その1点目は、天候不順による主な農産物の影響についてであります。美唄市の基幹産業は農業ですが、今年は春からの高温・多雨の異常気象により農作物に大きな影響を受け、農家家計にも大きく響いているとお聞きしておりますが、主な農産物についての影響はどのようになっているのか、またその影響額はどのくらいなのかお聞きいたします。

2点目は、米価暴落による本市の現状についてであります。今年は猛暑と大雨の影響で、米の作柄は全国的に平年を下回るものとなっておりますが、米価は暴落し、生産者の経営も一層厳しいものになっております。こうした事態を生み出した大きな原因は、政府の需給計画の狂いによって生じた40万トンの過剰米にあります。政府は、戸別補償モデル対策で所得は確保されているとして、米価暴落に対

する対策を講じてきませんでした。政府は、来年度からの政府備蓄米を変更し、棚上げ方式に変更するとしていますが、現在の備蓄米の中には主食用に向けられることが難しいと思われる古米が多くあり、これを主食以外の用途に処分すれば、40万トンの買い入れの余地が生まれます。備蓄米を買い入れる財源は、変動補てんの財源よりも少なくて済むことは全国農協中央会でも試算しています。本市においては、米価の暴落はどのようになっているのかお聞きいたします。

3点目は、TPP参加による本市の影響についてであります。11月14日に閉幕した横浜でのAPECアジア太平洋経済協力会議の中で、TPPは大きな焦点となりました。APEC首脳会議が採択した宣言である横浜ビジョンは、2020年を視野に、域内経済統合構想、つまり、アジア太平洋自由貿易圏を実現するとして、TPPをその手段の1つとして位置づけました。菅直人首相は、14日に開かれたTPP交渉参加9カ国首脳会議にもAPEC議長国として参加し、TPPについて、国内の環境整備を早急に進め、関係国との協議を開始すると述べ、TPP参加への意欲を表明しました。菅政権がTPP参加を急速にのめり込む背景にいるのは、米などの市場開放を目指す米国です。オバマアメリカ大統領は、昨年11月の東京での演説で、「米国はTPP諸国と関与する。」と初めて表明しました。大畠章宏経済相は、「アメリカが加入を表明した。それから日本のTPP参加の検討がされた。」と認めました。これは10月27日の衆議院経済産業委員会での答弁であります。このことは、TPPへの参加は、

米などの農産物の市場開放を目指すアメリカの要求に基づくものであることは明らかです。農産物の関税が撤廃され、市場が開放されるなら農業を基幹産業としている本市においても重大な影響を受けることは必至です。TPP参加による本市の影響はどのようなものか、お聞きいたします。

あわせて、農水省が影響試験を行った19品目のうち、本市では何品目に影響が出るのかお聞きいたします。

大綱質問の2点目は、国民健康保険についてであります。

その1点目は、国民健康保険の広域化についてであります。政府は現在の後期高齢者医療制度を廃止して、平成25年度から多くの高齢者が国民健康保険に加入し、市町村を1本にした都道府県が保険者となる広域化への議論がされていますが、本市においては、広域化の内容についてどのようにとらえているのか。また、国による支援策がどのようなものなのかお聞きいたします。

その2点目は、国保税の減免制度についてであります。本市においては、国保税の減免制度が策定されていますが、その内容とその制度が適用された件数についてお聞きいたします。

3点目は、高齢者の医療費の窓口負担の引き上げについてであります。国民健康保険の広域化や高齢者医療制度にも関係してきますが、70歳から74歳の窓口負担が1割から2割に引き上げられると聞いていますが、その内容はどのようなものなのかお聞きいたします。

大綱質問の3点目は、介護保険制度につい

てであります。

その1点目は、介護保険制度の改定についてであります。平成12年度に創設され、10年を迎えた介護保険制度が平成24年度実施に向けての見直し案が厚生省から提示されました。この見直しの素案では、介護保険の利用者に対し、さまざまな負担増が盛り込まれていると言われていたようですが、その内容についてお聞きいたします。

2点目は、老老介護の実情についてであります。全国的に高齢者が高齢者を介護する老老介護が増加し、その深刻な状況や、時には極めて悲惨な事態もマスコミで報道されることがありますが、本市においては、高齢者世帯の状況について、高齢者2人だけの世帯数がどれだけあるのか、また、老老介護をしている世帯がどれだけおられるのかお聞きいたします。

3点目は、国立長寿医療研究センターの本市での調査結果についてであります。11月27日付のプレス空知の報道によれば、美唄市と国立長寿医療研究センターが高齢者の歩行能力についての調査を行ったとされていますが、その経過と調査結果についてお聞きいたします。

大綱質問の4点目は、教育行政について教育長にお尋ねいたします。

その1点目は、統合した高等学校の開校に向けての取り組みについてであります。美唄高校と美唄工業高校が統合し、来年4月から新設校が開校され、学校名も美唄尚栄高等学校と決まり、開校に向けての準備が進められていると思いますが、現在の取り組み状況についてお聞きいたします。

また、学校の教育内容及び募集人員200人に対し、現在までの入学希望者はどれだけになるのかお聞きいたします。

2点目は、小中学校でのいじめの状況についてであります。6月に群馬県羽生市で小学生がいじめにより自殺したり、最近では札幌の小学生がいじめが原因と見られる自殺をしたりなどの痛ましい報道がされており、学校でのいじめが依然として大きな社会問題になっています。本市において、いじめの実態がどのようになっているのか、平成21年度のいじめの状況と、平成22年度のこれまでの状況がどのようになっているのか、また、いじめに対する対応をどのようになされているのかお聞きいたします。

3点目は、三井美唄幼稚園の廃止についてであります。三井美唄幼稚園については、これまで美唄市財政健全化計画でも平成22年度末で廃止とされてきました。その後、保護者や地域との話し合いの中で、多くの人たちから「22年度では早過ぎる。」「保護者や地域での話し合う時間がもっと欲しい。」などの意見が出されました。本年11月に、美唄市財政健全化計画の見直し版が提示され、廃止については平成24年度末とし、2カ年間延長されましたが、このことについての保護者や地域への説明や、それに対する反応などはどのようになっているのかお聞きいたします。

以上、この場からの質問を終わります。

議長内馬場克康君 市長職務代理者副市長。
市長職務代理者副市長板東知文君（登壇）
長谷川議員の質問にお答えします。

初めに、農業行政について、天候不順による主な農作物の影響についてであります。

6月以降、高温・多雨で推移したことにより、水稲はいもち病の発生が多く、また、小麦も登熟期間が短くなったことにより、粒が小さくなったため、収穫量及び品質ともに低下しているほか、大豆は収穫時期の長雨により汚粒が発生するなど、製品率が低下している状況であります。また、グリーンアスパラガスは春先の低温により前年と比較して3割程度減収しているほか、タマネギは7月の長雨、8月の高温により病気が多発したため、3割から4割程度の減収となる見込みであります。そのほか、長ネギ、花き、イチゴなども高温の影響により減収することが見込まれますが、今年为天候不順による減収額等につきましては、出荷調製作業等が終わった段階で取りまとめたい、このように考えております。

次に、本市の米価の現状についてですが、少子高齢化などから米の消費量が減っていることに加え、国が示す需要見通しに基づく米の生産数量目標に比べ、実際の生産数量が上回る過剰生産が続いたことが、平成22年度米の価格下落につながった大きな要因であると考えております。また、戸別所得補償制度のモデル対策との関連につきましては、先月、農水省が実施したJA、出荷業者などの抽出調査では、一部の流通業者などから値引きを要請されたことが判明しているところでございます。また、農協が生産者へ支払う概算金の単価につきましては、平成20年度及び21年度は、1等米1俵当たり概ね1万1,000円でありましたが、本年度は1万円程度で、他の等級においても1,000円程度低下している現状でございます。

次に、TPPで影響を受ける農産物についてであります。農林水産省が影響試算を行った19品目のうち、本市では米、小麦、てんさい、肉用牛の4品目に影響が出るものと思われ。また、本市の農業への影響額は、空知総合振興局が行った試算方法を基に平成18年度ベースで試算いたしますと、農業産出額が50億3,000万円程度減少するものと推計しているところでございます。

次に、国民健康保険についてであります。現在、国では年齢で区分する現行の制度を廃止し、新たな制度の検討を行うこととして厚生労働大臣が主催し、平成21年11月に高齢者医療制度改革会議が設置されました。この会議においては、厚生労働大臣が6つの原則を示してございまして、1つは、後期高齢者医療制度を廃止する。2つ、地域保険としての一元的運用の第1段階として、高齢者のための新たな制度を構築する。3つ、後期高齢者医療制度の年齢で区分する問題を解消する。4つ、市町村国保などの負担増などに十分配慮する。5つ、高齢者の保険料が急に増加したり、不公平なものにしない。6つ、市町村国保の広域化につながる見直しを行う。となっております。この原則を踏まえ、現在まで12回の会議が実施され、議論が行われてきているところでございます。市町村国保の抱える構造的な問題を解決するために、保険者を都道府県単位化することにより、市町村国保を広域化し、保険財政の安定化を図る検討がなされております。

また、北海道においては、市町村が運営する国民健康保険財政の安定化を図るため、事業の広域化を推進する広域化等支援方針を年

内に策定することとしております。

いずれにいたしましても、今後、国及び道の動向を見極めてまいりたいと考えております。

次に、国保税の減免制度についてですが、国民健康保険税の減免制度につきましては、美唄市税条例及び市税減免基準のほか、美唄市国民健康保険税減免取り扱い基準などから災害等により生活が著しく困難となった場合、貧困により公的扶助を受ける場合、その他失業、転廃業や失踪、服役など特別の事情がある場合には、申請により国民保険税を減免することができることとしております。減免の適否、割合の決定につきましては、保有している資産などによる負担能力の有無及び他の納税者との均衡を考慮し、実情をよく把握し、公正に行うこととしております。

平成21年度における減免につきましては、失業や服役などの理由で7件となっております。

次に、高齢者の医療費窓口負担についてですが、70歳から74歳までの方の一部負担金の割合につきましては、現在、2割負担と法律で定めておりますが、毎年、国の予算措置において1割負担に凍結措置がなされてきております。平成25年度から開始予定の新たな高齢者医療制度の一部負担金の割合は、70歳を超えた方から2割負担を適用することとして示されております。なお、国の高齢者医療制度改革会議においては、この一部負担金について今後も引き続き検討されていく状況にあることから、その動向を注視してまいりたい、このように考えております。

次に、介護保険制度についてですが、

平成24年度の介護保険制度改正に向けて、11月19日、国の社会保障審議会介護保険部会に介護保険制度の見直しに関する意見（素案）が提示されました。この素案では、見直しの基本的考え方として、日常生活圏内で医療や介護、予防、住まい、生活支援サービスが一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みを進めること。また、給付の効率化、重点化などを進めて給付と負担のバランスを図り、持続可能な介護保険制度を構築することの2項目を提示しております。具体的な項目の主なものとしましては、24時間対応の訪問サービスの創設、介護と看護など、複数のサービスを組み合わせた複合型サービスの導入、低所得者のグループホーム利用者負担の軽減、要支援者、軽度の要介護者へのサービス縮小、ケアプラン作成時の利用者負担の導入、高所得者の利用者負担を2割へ引き上げ、介護施設の相部屋利用者の負担増などが示されております。また現在、全国平均で4,160円の介護保険料が平成24年度には5,200円程度まで上昇する見込みであることから、できるだけ保険料の上昇を抑制するよう配慮することが必要とされております。社会保障審議会介護保険部会では、意見を取りまとめて、11月30日に介護保険制度の見直しに関する意見として厚生労働省に提出しましたが、高所得者の自己負担増については検討にとどめたほか、要支援者、軽度の要介護者へのサービス縮小、ケアプラン作成時の利用者負担導入などは、賛否の両論併記となっているところでございます。

次に、老老介護の状況についてであります

が、本市の平成22年10月1日現在の総世帯数は、1万2,958世帯であり、このうち65歳以上の方を含む高齢者世帯は6,831世帯となっております。高齢者世帯のうち高齢者2人だけの世帯は2,243世帯となっておりますが、高齢者が高齢者を介護する、いわゆる老老介護をしている世帯数については、全体として把握をしていないところでございます。

次に、国立長寿医療研究センターの調査についてであります。今回の調査は本市が平成16年から実施している貯筋体操等の介護予防事業の効果を検証するため、国立長寿医療研究センター、東京都健康長寿医療センター研究所及び札幌医科大学の協力をいただき、美唄市が厚生労働省の補助を受けて実施したものでございます。調査の内容につきましては、介護予防事業による医療費、介護給付費の抑制効果がどの程度なのか、また、運動機能がその後の高次生活機能にどのような影響を与えているのか、さらには介護予防健診の結果はどのようなものなのかを明らかにするため、市内65歳以上の方8,611名に協力を依頼し、データ利用等の同意を得られた4,749名の医療費、介護給付費、介護認定の状況、健康診断のデータ等を分析したところでございます。

調査結果と致しましては、貯筋体操を継続している人の医療費、介護給付費では、体操に参加していない人とを比較して一人当たり月1万1,894円抑制されていること、運動機能では歩く速度が遅い人は早い人に比べ、4年後に自立能力が低下する危険性が5.31倍になること、貯筋体操の自主グループに

参加した人では、参加しなかった人に比べ1年後の生活機能と健康指標が良好に保たれていること、さらに介護予防健診を受けた人は受けない人に比べ、要介護認定を受ける率が低くなっていることなどが明らかになったところでございます。

私からは以上でございます。

議長内馬場克康君 教育長。

教育長安田昌彰君（登壇） 長谷川議員の質問にお答えいたします。

初めに、新設される美唄尚栄高等学校の開設に向けての取り組みについてであります。これまで美唄高等学校、美唄工業高等学校、両校の教職員で構成する統合推進委員会において、カリキュラムや制服について検討し、決定を見たほか、現在、校歌、校章、校旗について検討を進めるなど、来年4月の開校に向けた準備を行っております。また、6月の市民説明会以降、市内すべての中学校を訪問し、説明会を開催したほか、管内外の中学校訪問や母体校となる美唄高校での1日体験入学を実施しております。教育委員会といたしましても、広報誌メロディーによる学校紹介などにより、一人でも多くの中学生に入学してもらえるよう、新しい高校のPR活動を行っているところであります。

次に、美唄尚栄高等学校の教育内容と、入学希望者の状況であります。教育内容については、文理・教養、メカトロ・エンジニア、情報通信マネジメント、デザイン、フードの5種類の系列を持つ総合学科となっております。また、カリキュラムにつきましては、1年次は国語、数学、保健体育などの必修科目中心の学習を行うほか、進路への自覚を深め

るとともに、将来の職業生活の基盤となる、知識、技術などを身につけるための産業社会と人間について学習し、2年次以降は必修科目、総合的な学習の時間のほか、系列の選択科目などがあり、生徒一人ひとりが希望する進路に応じて科目を選び、事業計画を立てる内容となっております。

なお、現時点での入学希望者につきましては、現在、各中学校において生徒、保護者、担任教師による3者面談が行われているところであり、入学希望者数の把握は行っておりません。

次に、小中学校でのいじめの状況についてであります。各学校では児童生徒を対象としたアンケートによる実態把握、児童会・生徒会によるいじめ撲滅宣言など、いじめのない、いじめを出さない取り組みを学校ぐるみで進めているところであります。平成21年度中の報告では、いじめの実態は小学校2校で2件ありましたが、学校を中心に解決されております。今年度においては、現時点で5校において7件認知しており、5件が解決され、2件においては現在解決に向けた取り組みが行われているところであります。

なお、いじめを認知した場合、該当児童・生徒の訴えを十分聞くなど、担任を中心に状況を把握すると共に、教職員で情報を共有し、早急に解決を図ることとしております。また、保護者へはいじめの状況説明と指導の経過を随時伝えるとともに、担任は学級での指導を行い、場合によっては全校集会などで考える機会も設けているところであります。

次に、三井美唄幼稚園の廃止についてであります。三井美唄幼稚園は、平成19年に

策定した市立幼稚園廃止見直し計画に基づき、閉園、または、三井美唄保育所との幼保一元化について検討を進めてまいりました。保護者や地域の皆さんには幼稚園として一定数以上の同年代で育つ環境を維持していくことは難しいこと、また、幼保一元化については、新たに施設の増設が必要なことから実現が難しい状況にあることなどを説明してまいりましたが、地域からは幼稚園存続のほか、幼保一元化など地域の子どもを集団で保育する施設を設置してほしいなどの意見が出されました。教育委員会といたしましては、就学前人口の減少が見込まれ、今後は、保育所においても入所児の減少が予想されることから、保護者、地域とのこれまでの話し合いや、幼稚園、保育所の設置規模、今後の幼児数の動向、さらには国の幼保一体化の動き等を踏まえ、幼保一元化について市長部局と連携して再検討することとしたところであります。

なお、三井美唄幼稚園については、現在、在園している子どもたちの卒園を持って廃止する考え方から、財政健全化計画において廃止時期を変更することとしたところであります。

以上でございます。

議長内馬場克康君 7番、長谷川吉春議員。

7番長谷川吉春議員 この場から何点か再質問させていただきたいと思っております。

再質問の1点目は、T P Pへの参加の問題であります。市長職務代理者の先ほどの御答弁では、T P Pへの参加による美唄市の農業産出額が50億3,000万円が減少すると推計しております。関税が撤廃され、安い農産物が大量に流入し、米は1割しか残らない。

麦や大豆はほぼ全滅し、食料の自給率は40%から14%まで落ち込むこととなります。農水省の試算では全国的には国内総生産は、約8兆円の損失、道内では関連産業も含め、約2兆1,254億円の損失になることが道の試算で明らかになっております。

今、全国では連日のように様々な団体がTPP参加反対の集会が開かれ、12月2日には東京の九段会館で農業委員会の全国会長代表者集会が開かれ、菅内閣が進めるTPP参加に反対する決議を満場一致で採択されました。このような日本の農業を壊滅させ、日本の経済、地方の経済を混乱に落とすTPPへの参加には反対するよう国に対して強く要望するべきだと思いますが、市長職務代理者のお考えをお尋ねいたします。

次に、国民健康保険の広域化についてお聞きいたします。市町村が運営する国民健康保険について、厚生労働省は全年齢を対象に期限を決めて、全国一律で都道府県単位に広域化する方針を明らかにしました。後期高齢者医療制度の後続制度を議論している高齢者医療制度改革会議で11月27日に提起されたわけです。厚労省は国保広域化に当たって、保険料の算定方式を法令で定めて、都道府県単位の運営主体において一般会計からの繰り入れを行う必要は生じない仕組みとする、このようにしています。広域化する理由として、厚労省は安定的な財政運営ができる規模が必要などとしています。しかし、事実上の広域国保といえる政令市の横浜、大阪、札幌など、大規模自治体ほど財政難がひどくなっているわけです。一般会計の繰り入れを除けば、ほとんどの市町村が赤字であり、財政難の国保

を寄せ集めても財政が改善する見込みはあるわけではありません。広域化が保険料値上げと給付抑制の押しつけ、住民の声が届かない組織運営につながることも後期高齢者医療制度の広域連合で証明されているわけです。都道府県単位の保険者づくりは、民主党が掲げる医療保険の一元化と共に、元々小泉自公政権が医療構造改革の骨格として打ち出したものがあります。住民に対する市町村の負担軽減をやめさせ、国民に保険料引き上げか受診抑制かを迫って、医療費削減を図ることがねらいであります。住民の命と健康を守る社会保障制度としての公的医療保険を破壊する路線にもなるわけです。広域化は、地域医療保険として医療保険を一元化する布石です。被用者保険と国保を統合する一元化で事業主負担が削減、廃止されれば、その穴埋めのための労働者の保険料の値上げや消費税増税で、国民の負担はさらに増大するわけであります。多くの低所得者が加入する国保は、手厚い国庫負担なしには成り立ちません。それにもかかわらず、国は国保財政への国庫支出金の割合を1980年代の約50%から25%へ半減させました。これを是正して、国庫負担を計画的に復元していくことが大事であると考えているわけであります。今後、広域化が実施されれば、保険料が上がることが予想され、また、各自治体の事務も複雑になると思うわけです。国に対して広域化をやめるように要望すべきではないかと思っておりますけども、市のお考えをお聞きいたします。

次に、国保税の減免制度についてでありますけども、国保税の減免とはちょっと違うわけですけども、同じ国保に関係する窓口負担

の減免について、今年の9月13日付で国から失業者等に関する一部負担金の通知が出されているわけです。その内容について、どのようなものなのか、本市ではどのようにしようとしているのかお聞きいたします。

次に、高齢者の医療費窓口の負担の引き上げについてでありますけども、新しい医療制度では窓口負担が重くなる。ということでありまして、病気が重くなってから病院にかかる、いわゆる診療控えも出てくると思うわけです。病気は軽いうちに治すというのが鉄則でありますけども、診療を抑え、重くなってから病院に行くということになると、病気が治りづらくなり、また負担も大きくなるわけです。こうした医療負担については、負担にならないようにするために市としても国に対して要望するべきでないか、このように思うわけです。市のお考えをお聞きいたします。

次に、介護保険制度についてであります。2012年度からの介護保険制度の改定に向けての作業を進めている厚生労働省の見直し案が明らかになったわけですが、公費負担の引き上げについては全く認められておりません。保険料の引き上げを抑えるには、利用者の負担増か給付削減しかないとお役所発想そのもので国民には全く冷たいものになっているわけです。これでは負担があって介護なしと言われる介護保険の実態が一層深刻になるわけでありまして、保険料の引き上げを抑えて、利用者の要望にこたえて安心できる制度にするためにも、公費負担の大幅な引き上げに踏み切るべきであります。高齢化が急速に進む中で、ひとり暮らしや高齢者だけの世

帯も増えており、公的な介護体制の整備が急務になっております。それにもかかわらず、自公政府のもとでは、社会保障費抑制のための公的な介護の整備は遅れ、国民には給付の抑制と負担強化が押し付けられてきました。介護保険の施行から10年たちましたけれども、この6月に新聞などで発表されたアンケート調査でも、負担が重くてサービス利用を抑制しているという人が7割を超しております。訪問介護事業者の7割が人材不足、特別養護老人ホームに入れられない待機者が多いなど、深刻な事態が浮き彫りになっております。まさに介護の社会化とは真っ向から反する時代になっております。問題の根本には介護を必要とする高齢者が増え、費用は増えざるを得ないのに、それを支える責任を果たそうとしない政府の姿勢があります。今回の介護保険の見直しでも、国の負担引き上げが切実に求められたのに、厚労省は安定財源が確保できないなどの理由で引き上げを見送っています。公的負担を増やさなければ、保険料の負担の増大と介護サービス後退の悪循環を繰り返すだけであります。見直し案で出された見直しの素案の中に盛り込まれている、いわゆる自己負担増の内容について言えば、要支援者を介護保険サービスからの対象から外すという問題、年間所得200万円以上の人の利用料を2倍にするということ、また、施設の相部屋の居住費を月5,000円値上げするという問題、ケアプランを有料化する、現在は無料ですが、これを有料化する、要介護者は月2,000円、要支援者は月500円、という具合に有料化するという問題があります。また、軽度者の利用料を2倍にする、そ

れから、軽度の要介護者を介護保険サービスから除外するという問題、こうした非常に深刻な問題があるわけです。先程のご答弁にありましたように、いわゆる美唄市が行った長寿国立研究センターとの美唄市との研究の結果にもありますように、高齢者の歩行に関する調査結果でも、体の機能が衰えないうちに適度の運動をしている方が要介護にならない確率が高いということが明らかになっております。要支援、要介護の軽い人が必要な介護を受けていれば、重度になる確率が低くなることにもつながるわけでありまして。要支援、要介護の軽い人たちをサービスの対象から外すということは、重度の要介護になることを促進させることになるわけでありまして。また、自己負担増も家計を一層圧迫してサービスを抑制し、家族の負担を重くするわけです。このような介護保険制度の改悪はするべきではなくて、国に対して改悪をしないように要望するべきだと思いますけども、市のお考えをお聞きいたします。

次に、老老介護の問題でありますけども、先ほどの御答弁で、美唄市としては数としては掌握してないという御答弁でした。私はこの老老介護の問題、新聞やテレビの報道でもたまたま非常に悲惨な結果を生んでいる、そういうこともニュースとして、たまたま報道されることがあるわけですが、非常に深刻な問題だと思うわけです。美唄市としてもその実態を調査する必要があるのではないかと思うわけですが、どのようにお考えなのかお聞きいたします。

議長内馬場克康君 市長職務代理者副市長。
市長職務代理者副市長板東知文君 長谷川

議員の御質問にお答えいたします。

初めに、ＴＰＰについてであります。本市の基幹作物である米などの重要品目に対する適切な国境措置がなければ、農業はもとより、本市経済に大きな影響を及ぼすものと考えられることから、１１月９日に開催されました空知農民緊急集会に参加し、農業団体や空知地方総合開発期成会と共にＴＰＰ交渉への参加反対を強く訴えてきたところであります。また、１１月１８日には北海道市長会を通じて、道や農業協同組合中央会などで構成する北海道農業農村確立会議と共に、いわゆる道民合意がないまま関税撤廃を原則とするＴＰＰへの参加を決して行わないことなど３項目につきまして、農林水産省などへ要請したところであり、今後におきましても、関係機関などと連携し必要な対応に努めてまいりたいと、このように考えているところでございます。

次に、国民健康保険についてであります。全国市長会においては、すべての国民を対象とする医療保険制度の一本化に向けて、国の責任を明確にした上で、都道府県を保険者とし、市町村との適切な役割分担のもと、国保制度の再編、統合等を行うことや、保険料の上昇を抑制する措置を引き続き継続すると共に、市町村の負担増を招かないよう、国の責任において十分な財政措置を講じるよう要望しているところでございます。

いずれにいたしましても、今後ともその動向を注視してまいりたいと考えております。

次に、一部負担金についての国からの通知についてであります。被保険者の方が診療を受けた際に窓口で支払う一部負担金を減免、

または支払いを猶予する取り扱いについて、本年9月13日付で厚生労働省保険局長通知が来ているところでございます。内容といたしましては震災、風水害、火災等の災害や、事業または業務の休廃止等で収入が著しく減少した事由があった時に、一部負担金の負担割合について減免等を行う場合の収入の基準や期間等が示されたところでございます。本市におきましては、この通知を踏まえ、基準等について、現在、年度内実施に向け検討を行っているところでございまして、今後、決まり次第、広報誌などで周知を図ってまいりたい。このように考えているところでございます。

次に、高齢者の窓口負担についてであります。現在、高齢者医療制度改革会議において、一部負担金の議論が引き続き行われていることから、今後その動向を見守ってまいりたいと考えているところでございます。

次に、介護保険制度の見直しについてであります。厚生労働省は、社会保障審議会介護保険部会の意見をもとに、年内に介護保険法改正案をまとめ、来年の通常国会に提示することとなっております。市といたしましては、低所得者対策の拡充や、介護職員の処遇改善措置の継続などが、見直しに当たって極めて重要と考えておりまして、このことについて、市長会を通じ強く要望しているところでございます。

最後に、老老介護についてであります。厚生労働省が実施した平成19年の国民生活基礎調査におきましては、家族間で介護する世帯のうち高齢者が高齢者を介護する老老介護世帯の割合が、初めて3割を超えるという

結果となっております。本市における老老介護の世帯の状況につきましては、全体の把握が難しいことから、これまで調査を実施していないところでございますが、介護サービス事業者や、民生委員などからの情報に基づき、支援の必要な高齢者世帯には状況に応じ必要な対応を行ってきたところであり、今後におきましても、可能な限り老老介護の実態把握に努めると共に、それに対応する必要な支援に努めてまいりたいと考えております。

私からは以上でございます。

議長内馬場克康君 午後1時まで休憩いたします。

正午 12時03分 休憩

午後 1時00分 開議

議長内馬場克康君 休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続行いたします。

9番、白木優志議員。

9番白木優志議員（登壇） 平成22年第4回美唄市議会定例会に当たり、私は大綱質問3点を、市長職務代理者、教育長に質問します。

大綱質問の1点目は、農業行政についてであります。

その1つ目は、平成22年産主要農産物出荷状況と農業経営の影響についてであります。今年の異常気象は、農作物の品質や収量に大きな影響を与えました。また、病害虫も多く発生して防除費用もかさみ、農業経営を圧迫しています。本市の90%を占める作付けの米・麦・大豆の主要農作物の出荷状況と農業

経営、出荷量と価格面を含め、影響についてお伺いいたします。

2つ目は、米の再生産に向けた対策についてお伺いいたします。今年は異常気象で作柄はよくなかったです。また、いもち病の発生は、その特性から複数年の防除体系が必要であり、大きな費用負担につながります。来年の再生産に向けた取り組みとして、市はどのようなことを考えているのか、お伺いいたします。

3つ目は、T P Pについてであります。我が国はT P Pに参加し、関税が撤廃された場合、本市農業への影響は農林水産省の試算では農林水産物の生産減少だけでも4兆5,000億円に上がると言われてます。また、食料・農業・農村基本計画で目標50%と掲げてた食料自給率は13%まで低下すると言われてています。T P Pとはどのようなものなのか、消費者はよく理解しないと思われれます。そのことから、その概要についてお伺いいたします。

また、T P P問題について、11月18日には知事や農業団体、消費者団体が農林水産省などに対して要請を行ったとの報道がありました。どのような内容の要請を行われたのか、市としてはどのように対応しているのか、お伺いいたします。

次に、大綱質問の2点目は、唯一地元農業が支えているラムサール登録湿地の宮島沼についてであります。

その1つ目は、宮島沼保全活用についてあります。「賢く」「使う」という2つの視点に立った宮島沼保全活用計画が2011年に1つの区切りを迎えます。そこで、この計画

を推進するに当たり、どのような事業に取り組み、それがどのように保全活用に生かされてきたのか、この計画の総括についてお伺いいたします。また、それ以降の計画があればお伺いいたします。

その2つ目は、沼の環境についてであります。宮島沼の環境について、調査結果が報告されたところであり、過去から現在において沼の水域、水深の変化、生態系がどのように変化しているのか、また、このまま推移すると水面の消滅まであと何年かお伺いいたします。さらに、水質環境はどうなっているかもお伺いいたします。

その3つ目は、地域農業との共生についてであります。空知総合振興局でマガンと環境に配慮した農産物づくりの共生推進事業は今年度から実施され、代替採食地の実証実験事業が行われています。この事業について1つとして、地元理解を得た経緯についてお伺いいたします。2つとして、地元のどういった組織が協力しているのかお伺いいたします。3つとして、今年度の事業効果はどうなっているのかお伺いいたします。4つとして、今後の事業展開についてお伺いいたします。

その4つ目は、交流対策についてでございます。宮島沼を訪れる人は、ここ数年横ばいになっています。交流人口を増やすため、地域農業、産業の経済交流や自然環境教育の中心的な施設として、もっと活用を増やすよう市全体で推進すべきと考えているが、市の考えをお伺いいたします。あわせて周辺整備も重要であり、市道20線は幅員が4メートルと狭く、農業機械との交差にも支障を来しているため整備が必要と考えています。ま

た、取りつけ道路や農地に侵入している姿を見かけるので、春先の巡回指導員の配置や案内、注意看板の整備が必要でないかと思われる。その点についてお伺いいたします。

次に、大綱質問の3点目は、教育行政について教育長に質問します。

その1つ目は、環境教育についてであります。宮島沼保全活用計画の目標の1つである、人・教育における環境教育についてお伺いいたします。宮島沼の豊かな自然を活用し、自然保護や環境保全への関心を高め、具体的な環境保全活動の実践に結びつけていくことは大変重要なことでもあります。そのためには、体験活動を中心とした環境教育を進めていくことが重要であり、また、それらの活動を通じて、環境教育の指導に向けた人材の育成などに結びつけていくことも大切と考えています。そこで、教育委員会として宮島沼を活用した具体的な活動について伺うとともに、環境教育を通じた人材育成について、教育長の考えを伺います。また、食べ物を栽培、収穫、加工、調理の過程を経た生命物という観点から、また食べる、廃棄するという観点から、食べ物を総合的にとらえ、環境型社会を志向する食の体験と学びを基礎に置いた食農教育が必要と考えますが、教育長の考えをお伺いいたします。

その2つ目は、放課後児童施設についてであります。放課後児童施設が未設備の校区については、今年7月から既存施設へ移送する形で子どもを受け入れています。現在の移送の状況と来年度の方向性についてお伺いいたします。

以上で、この場からの質問を終わります。

議長内馬場克康君 市長職務代理者副市長。
市長職務代理者副市長板東知文君（登壇）
白木議員の質問にお答えします。

初めに、農業行政について、主要農産物の出荷状況と農業経営の影響についてであります。今年春先が低温、日照不足、夏は高温が続き、秋は長雨の日が多いといった気象条件であったことから、農作物の収量及び品質に影響が出ている状況でございます。このようなことから、水稻はいもち病の発生が多く見られ、調製作業等が終了していないため出荷量が確定しておりませんが、米の生産数量目標を大きく下回るほか、1等米比率は70%台になるものと思われ。また、小麦は登熟期間が短くなったことにより、粒が小さく規格外品が多く、今のところ春小麦、秋小麦、合わせた出荷量は4,753トンで10アールあたりの収量は3.6俵、1等の比率は約82%となっております。また、大豆は現在調製作業中ですが、収穫期の長雨により、粒にしわや汚粒の発生が多く見られることから、3等までの規格品の割合は50%台になるものと思われ。このような状況にあることから、農業共済制度による一部補てんはあると思われ。農産物の販売収入は総じて減少することが見込まれるため、農家経営は厳しさを増しているものと考えております。

次に、米の再生産に向けた対策についてあります。現在調製作業が終了していないため出荷量は確定しておりませんが、いもち病の発生が多いことなどから、今年の水稲は平年よりも減収するものと思われ。また、空知中央農業共済組合へ提出された水稻被害

申告件数は、他市町村に比べ多いとの情報もわかっているところがございます。このようなことから、美唄市農協や峰延農協では来年度のいもち病対策として、防除資材の使用促進の取り組みを始めたと伺っております。市といたしまして、今後確定する農業共済組合の損害評価結果なども参考としながら、道や関係機関・団体との情報交換や協議のもと、必要な対応策等について検討してまいりたいと考えております。

次に、ＴＰＰについてであります。この環太平洋パートナーシップ協定は、原則１００％関税撤廃の貿易自由化を目指す経済的な枠組みであり、現在９カ国で交渉が進んでおり、この中には農業規模が極めて大きく、我が国の農業と大きな格差があるアメリカやオーストラリアといった国が含まれているところがございます。仮に、本市農業の基幹作物である米など重要品目について関税撤廃の例外措置が認められなかった場合には、米の生産額で４３億円程度、小麦の生産額で７億２，０００万円程度、その多品目の生産額で１，０００万円程度、合計５０億３，０００万円程度の農業産出額が減少するものと推計しており、その影響は農業だけでなく、本市経済に大きな影響を及ぼすことが考えられます。このため、市といたしましては、１１月９日に開催された空知農民緊急集会に参加し、農業団体や空知地方総合開発期成会と共にＴＰＰ交渉への参加反対を強く訴えてきたところがございます。また、１１月１８日には、北海道市長会を通じて道や農業協同組合中央会などで構成する北海道農業農村確立会議と共に、１つ目には、国際貿易交渉に当たっては

多様な農業の共存を基本理念として、日本提案の実現を目指すというこれまでの基本方針を堅持し、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農業・農村の振興などを損なわないように対応すること。２つ目には、ＴＰＰを含め、包括的経済連携については、米や小麦、でんぷん、砂糖、牛肉、乳製品等の重要品目を関税撤廃の対象から除外すること。３つ目には、道民合意がないまま関税撤廃を原則とするＴＰＰへの参加を決して行わないこと。以上３点について、農林水産省等へ要請したところでありますが、今後におきましても、関係機関などと連携し、必要な対応に努めてまいりたいと考えております。

次に、宮島沼について、宮島沼保全活用計画についてであります。ラムサール条約に登録されている宮島沼を将来にわたって引き継ぐため、「賢く」「使う」という２つの視点から平成１４年度に宮島沼保全活用計画を策定しております。この計画においては、自然、農業、観光、人・教育の４つの視点から１１の施策と４６の事業を進めることとしております。現在、４６の事業のうち着手済みが３２項目で計画着手率は約７０％でございます。

具体的に申し上げますと、本計画に基づき、環境学習の拠点施設として、宮島沼水鳥・湿地センターが整備されたほか、空知総合振興局と共同による食害対策調査、さらには水質改善に向けた調査やふゆみずたんぼの実施、マガンにストレスを与えないためのゲートの設置など、宮島沼の保全に努めているところでございます。

なお、今後の保全活用計画につきましては、現行の課題を整理した上で、２３年度中の策

定に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

次に、地域農業との共生についてであります。空知総合振興局のマガンと環境に配慮した農産物づくりの共生推進事業は、過去に実施した調査研究結果等を踏まえながら、マガンの餌となる籾をほ場に播く代替採食地や、落ち籾を田んぼに残す落ち穂田んぼの調査事業等を通じて、国の天然記念物のマガンとラムサール登録湿地の宮島沼及び周辺農業との共生を目指して、近隣市町や農業団体とも連携を図りながら、本年度から3年間の予定で取り組んでいる事業でございます。

本年度は、事業初年次であることから、これまでの調査結果に協力をいただいた実績を持つ大富地区を対象に、事業を行う計画で進めてまいりました。このため、空知総合振興局と市において大富連合会や農地・水・環境保全向上対策に取り組む大富地域資源保全協力会の役員の方と協議を行った上で、地域説明会を開催し、地元農業者の理解を得て事業の実施に至ったところでございます。事業の実施に当たりましては、空知総合振興局を初め、東京大学大学院、近隣市町や農業団体等により構成する宮島沼マガン等対策連絡協議会やその中に設けた専門部会において、事業の推進に当たっての役割分担等について協議し、その結果に基づいて推進しているところですが、大富地域資源保全協力会は、専門部会の構成団体として代替採食地の籾の集約やほ場に播く作業を行うなど、専門部会の中心的な役割を担いながら、積極的にご協力をいただいているところでございます。

本年度の事業内容といたしましては、春の

マガンの飛来時の小麦への採食行動を代替採食地へ誘導するために16戸、約38ヘクタールの水田に約5トンの籾を播き、その結果等の調査研究をしており、現在、調査結果の詳細なデータ等の取りまとめ中ではあります。今回設置した代替採食地には、一定量のマガンを誘導できたことが確認されていることから、効果はあったものと考えているところでございます。

今後の事業展開につきましては、空知総合振興局との協議の中では、代替採食地の設置範囲を広げていき、その事業効果等の検証、落ち穂田んぼの調査・検証などを通じて、マガンと宮島沼及び周辺農業との共生を目指すこととしております。

次に、宮島沼の環境についてであります。宮島沼は水路からの土砂の流入やヨシなどの植生の堆積により、開放面積が過去45年で約5.7ヘクタール縮小すると共に、年に1センチの速度で水深が浅くなってきております。この現況から、今後約50年程度で沼が埋まると推測されているところでございます。

次に、水質につきましては、灌漑用水の流入、鳥類の排せつ物の堆積等が原因と考えられる富栄養化が著しく、かつ多く生育していた水生植物が大きく減少している状況にあります。このため、環境省による保全事業が平成19年度よりスタートし、初年度の実地調査により必要な事業メニューの計画を策定し、沈砂施設を設置することにより、水質の悪化と浅底化対策の取り組みを行うこととしております。

市におきましても、マガンを初めとする鳥類のモニタリングを継続して行っているほか、

ふゆみずたんぼを活用した水質改善の取り組みを試験的に行っているところでございます。

次に、宮島の交流対策についてであります。今年度、宮島沼には市内の小学校、自然保護団体、北海道新聞企画による美唄ツアー、NHK札幌放送局企画による北海道口ハスな旅など、述べ48団体、1,313人が自然観察及びふゆみずたんぼにおける農業体験に訪れているところでございます。今後は、ホームページやブログなど、インターネットを活用して積極的に情報発信するほか、教育機関及び関係団体などと連携を図りながら、宮島沼のPRに努め、来訪者の増につなげてまいりたいと考えております。

また、周辺の道路等の整備につきましては、これまでも駐車場や道路の拡幅整備など、必要な対応に努めてきたところであり、特にマガンの飛来する4月には周辺道路の交通量も増加することから、交通整理員を配置し、路上駐車防止に努めてきたところであります。今後とも、待避所の整備や、路上駐車注意喚起看板を設置するなど、円滑な通行の確保についてさらに検討してまいりたいと考えております。

私からは以上でございます。

議長内馬場克康君 教育長。

教育長安田昌彰君（登壇） 白木議員の質問にお答えします。

初めに、環境教育についてありますが、学校教育ではグリーン・ルネサンス推進事業の柱の1つとして、宮島沼の自然環境の活用についても位置づけております。本年度は東小学校と東栄小学校が宮島沼のふゆみずたんぼを活用した農業体験学習を実施し、田植えや

稲刈りなどの稲作体験と共に、宮島周辺の自然や生物と触れ合う環境学習にも取り組んだほか、西美唄小学校では1年を通じて観察や環境保全活動に取り組むと共に、春や秋のマガンの渡りの時期に、栄幼稚園や峰延小学校が観察と自然学習を含めて活用しているところであります。こうした取り組みを通じて、環境意識の向上が図られると共に、かかわった住民との世代を超えた交流が進むなど、地域が一体となって子どもたちを育む体制づくりにつながっていくものと考えております。

なお、市民カレッジにおいても大人から子どもまで幅広い年齢層を対象に、宮島沼やマガン、環境問題などを取り上げた講座を開設したところであります。

次に、食農教育についてであります。農業体験学習では、本市の基幹産業である農業の持つ教育的効果に着目し、子ども達に、食に関する望ましい判断ができるような体験の機会や学びの場を作り、子どもの頃に五感を通して豊かな自然体験、食の大切さを学ぶこと、つまり、食と農業を繋いだ学びを通して子どもたちの生きる力を育み、今日の教育的課題の解決に結びつけたいと考えております。

次に、放課後児童施設についてありますが、現在、未設置となっております。峰延、西美唄、茶志内地区につきましては、これまでも設置の希望がありましたが、開設場所と財源確保の課題から校区に設置できない状況にありました。しかし、保護者等からの強い要望があり、働く保護者への子育て支援の観点からも、本年7月よりバスなどで移送する方法により既存の施設に子どもを受け入れたところであります。開始時の利用状況は峰延小学

校の3名が南美唄小学校区の施設へ、西美唄小学校の8名が中央小学校区の施設へ入所をしましたが、茶志内小学校では希望がありませんでした。また、農繁期を終え、西美唄小学校の入所者は現在3名となっております。

昨年の利用希望調査時には地域で開設するということが前提であったことから、それぞれの校区で10名以上の希望がありました。既存施設を利用した場合、迎えなどに時間を要するという理由などから希望者が少なくなったところでもあります。こうしたことから、10月下旬に改めて地域説明会や来年度の利用希望調査を実施し、その結果を踏まえ、来年度からそれぞれの校舎内に開設する方向で準備を進めているところでございます。

以上でございます。

議長内馬場克康君 9番、白木優志議員。

9番白木優志議員 自席から何点か再質問させていただきます。

まず、沼の環境についてでございますが、今しがた水面寿命が最大50年と言っていますが、私はある一定の限界水域に達すると一気にヨシなどがはびこり、20年程度で水面が消滅すると考えています。そこで、環境改善のために環境省が保全事業を行っているということですが、このまま推移すると保全対策がずさんなモントルー・レコードに記載されるおそれがあります。記載されるとその影響は誠に重大でございます。保全事業の所管は非常に多岐にわたっており、幅広い連携が必要です。早急に危機的な状況を市内外に発信し、事業推進に向けて市がリーダーシップをとるべきではないかと、そういった点から再度お伺いいたします。

次に、地域農業との共生についてであります。マガンの防除資材の効果が薄れている現在、代替採食地は小麦食害を食いとめる一番有効な事業で必要不可欠な事業と考えています。そういった取り組みを通して、マガンと環境に配慮した農産物づくりとの共生の実現を目指すべきと思いますが、市の考えをお伺いいたします。

次に、環境教育について、教育長に再度お伺いいたします。宮島沼の保全活用に関しては、西美唄小学校の取り組みがすばらしく、マガンなどの生息する生物の特性や取り巻く環境の調査、研究をきめ細かくまとめ、その成果を、学校や湿地センターにおいて展示・表示しており、その内容と質の高さに感心したところでもあります。このような学校における取り組みに対し、できるだけ支援が必要と考えていますし、このような取り組みが市内の学校に広がることを期待しているところでございます。教育長の考えをお伺いいたします。

議長内馬場克康君 市長職務代理者副市長。

市長職務代理者副市長板東知文君 白木議員の質問にお答えします。

初めに、今後の宮島沼についてでございますが、宮島沼は世界に誇ることでできる貴重な本市の自然環境であることから、いわゆる保全と活用を両立させながら、次の世代に残していくことが極めて重要であると考えております。市と致しましては、本市の貴重な地域資源である宮島の環境を維持・保全するため、これまで以上に、環境省など関係機関と十分に連携を図りながら、必要な対応に努めてまいりたいと、このように考えております。

次に、マガンと環境に配慮した農産物づくりとの共生についてであります。代替採食地については1つの方策であると考えておりますが、粕の購入費用等の確保など、課題もあると考えております。このため、今回の事業では落ち穂田んぼとの組み合わせによる効果等も調査研究することとしており、その調査結果等を踏まえながら、マガンと環境に配慮した農産物づくりとの共生のあり方について、市民の皆さんとともに十分検討を進めてまいりたいと考えております。

議長内馬場克康君 教育長。

教育長安田昌彰君 白木議員の質問にお答えいたします。

環境教育についてありますが、身近にある自然環境や地域資源を活用し、環境について理解を深め、環境を大切にする行動へ結びつけていくことは大変重要なことと考えております。このため、各学校においては、地域にある教育的知見を活用し、地域と一体となって地域に根ざし、暮らしに学ぶとの視点で特色ある教育活動が進められるよう、教育委員会といたしましても、必要な支援に努めてまいりたいと考えております。

議長内馬場克康君 次に移ります。

5番、高橋幹夫議員。

5番高橋幹夫議員（登壇） 平成22年第4回定例会に当たり、大綱3点について市長職務代理者並びに教育長にお尋ねいたします。

大綱の1点目は、地域経済について市長職務代理者にお伺いいたします。

その1つ目は、第5期総合計画における地域経済の検証と分析についてであります。美唄市が策定した第5期総合計画の10年間の

間に、我が国では長引く景気の低迷や少子高齢化、環境問題、地域の財政事情などにより依然として厳しい経済状況であると承知しております。そこで、まず初めに、これらのことより、美唄市の産業を取り巻く環境も大きく変化をしていると考えますが、地域経済環境の移り変わりなど、どのように認識されているのかお伺いいたします。

次に、美唄市は消費人口の低下や消費の市外流出、ライフスタイルの変化による消費者ニーズの多様化など、地域経済の動向も大きく変化していると考えます。美唄市における経済の動向についてどのように変化しているのか、御認識をお伺いいたします。

また、国や道では国民経済の年間の動きを分析し、今後の政策の指針を示唆するために、経済白書を毎年発行しております。正式には年次経済報告と言いますが、経済活動をする関係者などに広く活用されているというところでございます。そこで、美唄市でも地域の特徴を生かし経済成長を促すためにも、美唄市地域経済白書の作成が望ましいかと考えますが、御意見をお伺いいたします。

その2つ目は、美唄市産業振興計画についてであります。私は昨年から産業振興計画の必要性についてたびたび一般質問で確認をさせていただき、美唄市としてもその必要性は認識をしていただき、随時策定作業を進めると伺ったところでございます。そこで、第6期美唄市総合計画において中間計画として位置づけられ、平成23年から実施に向け策定を目指しているとお伺いしておりますが、現在の進捗状況をお伺いします。

次に、協働のまちづくりを基本とした関係

団体との協議についてであります。計画の策定はまちづくり基本条例にもあるように、市民とともに作り上げるという協働が基本であります。また、計画の策定には過去の課題や問題点を検証し、今後の動向を見きわめながら、作業を進めることが重要であり、計画策定の視点としては、市民・企業など、多様な主体との連携・協働、地域の特性の最大活用、投資の選択と集中による効果的な施策、関連施策の総合的な展開などを重視した重点プロジェクトを計画に盛り込むことで、明確な計画が策定できると考えます。そこで、美唄市の産業にかかわる分野の関係団体との協議はどのように進められてきたのかお伺いいたします。

また、この計画が総合計画に盛り込まれ、23年から実施されることから、今後の策定作業におけるスケジュールをお伺いいたします。

その3つ目は、産業や経済における市の条例についてお伺いいたします。現在、美唄市では、産業の振興に関してはさまざまな条例が定められておりますが、これらの条例が現在美唄市にはどの分野にどれだけ制定されているのかお伺いいたします。

次に、市内の生産者や中小企業者は、このような条例に基づき、市内で経済活動を行っておりますが、制定されている条例に関して対象者より意見の収集や対象者との協議、実情に即した見直しといった検証を行っているのかお伺いいたします。また、美唄市中小企業等振興条例や美唄市産業振興条例などは、主に融資に関する事項や工場等の新設や増築、用地取得に関する税金の措置といった中小企

業への支援であり、基本的な経済の成長戦略に基づいた目的、定義、中小企業の基本的な方向、市の責務、中小企業者の責務、市民の責務などは明確ではありません。そこで、これからは美唄市の中小企業者を産消協働の理念に基づいて地域ぐるみで強め、その結果、地域経済の活性化を図るといった基本的な条例が必要かと考えますが、御見解をお伺いいたします。

大綱の2点目は、福祉行政について、子育て支援環境の総合整備関連を市長職務代理者にお尋ねいたします。

まず初めに、地域家族形成事業の取り組みについてであります。前回の一般質問でもお伺いし、市としてはこの地域家族形成事業の必要性は認識はしているものの、現状では主体的に運営にかかわる事が可能な団体等の確保が困難な状況にあるため、今後も個々の団体等と協議を重ねるとともに、道とも協議をしながら、さらに検討してまいりたいとの御答弁をいただいたところでございます。

そこで、第6期総合計画にもかかわることから、その後の取り組みについて道や庁内、あるいは市民団体や企業など関係団体との協議の経過と結果、また、今後の予定をお伺いいたします。

次に、児童虐待防止の取り組みについてであります。一般的に保護者による児童への虐待行為として身体的虐待、これは暴力等でございます。それと心理的虐待、言葉の暴力でございます。ネグレスト、保護責任遺棄でございます。それと最後に、性的虐待の4つに分類されると聞いております。虐待は被害者からの訴えが期待できないため、周囲や行

政のすばやい察知や対応が必要とされ、また、2000年に成立した児童虐待防止法によって発見者には通報の義務が課せられているところでございます。しかしながら、最近テレビや新聞の報道では、虐待による死亡事件が随分と報道されるようになり、憤りを感じる市民も少なくないと考えております。そこで、美唄市における児童虐待の現状と対処方法、防止対策についてお伺いいたします。

また、地域では、このような痛ましい事件が発生しないように市民への啓蒙活動を一層強化していくことが必要と考えますが、御見解をお伺いいたします。

次に、障がい児を持つ家庭の子育てと就労支援についてお伺いいたします。次世代育成支援美唄市行動計画においては、障がい児施策や放課後児童対策の充実による内容で、障がい児を持つ家庭にとっては重要な政策として大きな役割を果たしていると承知しております。そこで、障がいのある子どもは、その種類や度合いによってさまざまな対応を求められると考えますが、現在どのような対応をされているのかお伺いいたします。

あわせて、障がい児を持つ家庭における就労支援に関して、どのような対応をされているのかお伺いいたします。

次に、子育てガイドブックについてありますが、子どもの誕生と健やかな成長は親にとってかけがえのないものであり、また、子どもは次の時代の担い手であり、社会にとっても大切な宝物であります。現在、美唄市では子育て中の両親には不安や悩み、特に初めての子育てや育児ではわからないことがたくさんあることから、安心して子育てができる

ように子育てガイドブックを作成しており、作成に当たっては、携わる市民の手で多くの協議を重ねられ、子育てバイブルとして丁寧にわかりやすい内容とされていると承知しております。そこで、このガイドブック事業について、作成の経過、予算、配布方法、利用状況、利用者のアンケートなどについて状況をお伺いいたします。

また、家庭環境や地域環境の変化により、この事業の必要性も高くなっていることから、保健福祉の重要な事業として位置づけていくことが必要と考えますが、御見解をお伺いいたします。

大綱の3点目は、教育行政について教育長にお伺いいたします。

初めに、美唄市PTA連合会の組織の活動と委員会のかかわりについてお伺いいたします。PTAとは主に小中学校での健全な校外生活、少年非行の防止、家庭教育、児童虐待やいじめなどの防止と予防のため、それらの活動を行っているとして承知しております。また、戦後当時の文部省が父母と先生の会と略していたそうですが、このほかに親と教師の会、保護者と教職員の会などと呼ばれており、最近では、これまでの教職員、保護者による組織から発展させる意味で、地域社会を加えたPTCAと称するところも出てきているように聞き及んでおります。そこで、教員や保護者、地域が連携を図り、先に述べた取り組み等を行っている美唄市のPTAの組織や活動に対し、どのような認識を持たれているのかお伺いすると共に、教育委員会のかかわり方をお伺いいたします。

次に、美唄市PTA連合会では、児童生徒

の総合的な学習環境を向上させるため、毎年教育委員会に対し、要望書を提出されていると聞いておりますが、近年、要望書からは毎年同じ内容の項目が多く示され、このことから反映させる確率が非常に低いと考えられます。そこで、要望書に示されている内容について、それらの協議方法、優先順位、採択、実績など、どのような現状なのかお伺いいたします。

以上、この場からの質問とさせていただきます。

議長内馬場克康君 市長職務代理者副市長。
市長職務代理者副市長板東知文君（登壇）
高橋議員の質問にお答えします。

初めに、地域経済について、地域の産業を取り巻く環境についてであります。商業統計によりますと、平成9年から平成19年の10年間で、商店数は384店から258店の33%減少、年間販売数は約428億円から約265億円の38%減少となっており、また、消費の市外流出率については、16%から28%の12ポイント増加となっております。また、工業統計によりますと、平成10年から平成20年の10年間で製造業関連事業所数が81社から60社の26%減少、出荷額は約257億円から約155億円で、40%の減少となっております。この10年間には、日本経済では、いざなぎ景気越えという一定の景気拡大期があったものの、その経済波及効果は限定的であり、この間のまちづくり3法の改正や規制緩和による近隣地域への大型店舗進出の影響など、この間の本市における産業を取り巻く環境は、大きく変わってきたと考えているところでござ

います。

次に、経済動向の変化についてであります。本市の商業環境は、近隣地域にイオンなどの大型商業集積施設が相次いで立地したことなどにより、購買力の市外流出が進み、市内においても東側地区のショッピングモールや生協の移転などの影響により、中心市街地では空き地や空き店舗が増える傾向となっているところでございます。また、工業においても、新たな企業の進出が見られない中で、不況による撤退や閉鎖の企業もあり、事業所数、従業員数、出荷額が減少するなど、近隣市町村と同様、本市の経済動向は極めて厳しい状況に置かれているものと認識しているところでございます。

次に、経済白書についてであります。市では地域経済の実態を調査し、施策の基礎資料とするため、毎年、経営・設備動向調査を、また、3年に1度消費動向調査、商業環境実態調査、労働基本調査を行い、その調査結果に基づき、必要な施策の推進を図ってきたところでございます。今後におきましては、これらの調査結果を踏まえ、今後策定予定の産業振興計画にその内容を反映させるなど、本市の地域経済活性化につなげてまいりたいと考えております。

次に、美唄市産業振興計画の進捗状況についてであります。本市は平成15年のぴばの湯ゆ〜りん館のオープン以来、交流人口が増加し、東明公園、アルテピアッツァ美唄などの周辺施設や美唄やきとり、とりめしといった名物の知名度向上に伴う相乗効果も上がってきているところでございます。また、平成20年には美唄ファンポータル PIPA の立

ち上げ、それから平成21年にはアンテナショップ PIPA の開設で地元農産物や加工品を広く美唄ブランドとして発信する手段を得たところでございます。これらを、継続的な地域産業活性化につなげるため、産業振興計画では、第6期美唄市総合計画の都市像を実現するための柱に沿って、農業と食品加工など、他の業種との連携強化や、観光・文化などの分野との連携・複合化を絡めて行くことが非常に重要と考えておりまして、現在、農政部、商工交流部を中心に産業振興にかかわる民間の動き、連携のあり方などを検証し、市の事業との整合性を図りながら、今年度中に計画のたたき台を作成する予定でございます。

協働のまちづくりを基本とした関係団体との協議についてであります。産業振興計画ではびばい未来交響プランとの整合性に留意しながら、地域資源、生産者、加工業者、商工業者等のそれぞれの力を結びつけ、具体的な経済活動につなげていこうとするものでございます。計画策定につきましては、市内商工業者や農業者、そして消費者を含めた、仮称ではございますが、地域活性化戦略会議といったものを設置し、本市の実情にあった計画にしていきたいと思いますと考えております。今後のスケジュールにつきましては、平成23年度のできるだけ早い時期に、先ほど申し上げました地域活性化戦略会議を設置し、計画の内容の検討を重ね、早急に計画を策定する予定としているところでございます。

次に、産業や経済における市の条例についてであります。現在制定している条例といたしましては、美唄市産業振興条例と美唄市中小企業等振興条例がございまして、産業振興

条例については、市内において工場等の新設や増設に対する助成や、課税免除について定めており、産業の振興と雇用拡大を図ることを目的に制定してございます。また、中小企業等振興条例につきましては、中小企業者等が行う商店街環境整備事業や新規開業、新製品開発等に対する助成のほか、中小企業の事業資金の融資あっせんについて定めており、中小企業者等の健全な発展と本市産業の振興を図ることを目的に制定しているものでございます。

次に、条例の検証についてでございますが、産業振興条例については市が毎年市内の事業所を対象に行っている経営・設備動向調査において設備投資の状況を把握しており、設備投資計画のある企業から情報を収集し、工場等の増設に対する助成を行っているところでございます。また、中小企業等振興条例による中小企業の事業資金の融資あっせんについては、市内の金融機関を通じて融資を行っており、企業からの意見等についても、金融機関を通じ収集し、平成21年度には、運転資金の融資限度額の引き上げの改正を行ったところでもございます。今後についても、厳しい経済状況が続く中、本市の地域経済活性化や産業の振興を図る上で、市内の生産者や中小企業者が利用しやすい制度づくりが重要と考えておりますので、制度の基本となる条例の検証について、引き続き行ってまいりたいと考えております。

今後の考え方についてであります。本市の事業所はほとんどが中小企業者であり、地域の発展と雇用の受け皿として大きな役割を果たしております。地域経済の持続的発展の

ためには、中小企業の活動がより一層活発になっていくことが重要と考えております。そのため、産消協働の理念を踏まえ、地域ぐるみで地域経済活性化を図るといった基本的な考え方につきましては、産業振興計画の策定においてその趣旨が十分反映されるよう努めてまいりたいと考えております。

次に、福祉行政について、子育て支援環境についてであります。初めに、地域家族形成事業の取り組みについてですが、この事業に主体的に運営にかかわる団体等の育成を目指し、講習会の開催や、子育て関係団体と話し合いを行っているところですが、担い手の確保についてはいまだ難しい状況にあるところでございます。9月定例会後も庁内関係課や道と協議を重ねているところでございますが、将来的に安定した自主運営に向け、運営に関する後年度負担等や既存施設の活用による実施の可能性など、多様な観点からの十分な検討を重ねた上で事業を実施することが重要であると考えております。この事業は、次世代育成支援美唄市行動計画に掲げているところであり、計画期間内に早期実現できるよう、引き続き検討してまいりたいと考えております。

次に、児童虐待につきましては、全国的に増加しておりますが、本市における児童虐待の現状は年間6、7件で推移しており、内容といたしましては、不適切な養育にかかわるものが多い状況になっております。対処方法でございますが、通告を受けた場合、当該家庭の状況等を調査し、緊急性を要するものは、虐待の主たる対応機関である児童相談所への通告を行い、相談所の担当者と共に家庭訪問

等を行っているところでございます。また、それ以外の場合も関係者等への見守りや情報提供の依頼と共に、必要に応じて関係機関によるケース検討会議において協議し対応しているところでございます。発生に対する適切な対応とあわせ、未然防止、再発防止策が重要と考えておりますので、地域で子どもや家庭を見守る取り組み等との連携を深め、困難や不安を抱える保護者が相談しやすい環境づくりに努めると共に、児童虐待予防の市民周知など、啓発活動に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、障がい児を持つ家庭の子育てと就労支援についてであります。出生率が減少する中でも、乳幼児期からの心身の発達の遅れなどに伴う相談や育児不安の相談も増加しております。相談後は、療育が必要と思われる児童に対して、必要に応じ個別や集団の療育を行うと共に、関係機関との連携を図りながら、支援を行っているところでございます。

また、就労支援については、障がい児保育事業の実施のほか、放課後児童施設においての障がい児の受け入れを行い、保護者が安心して働くことができる環境づくりに努めているところでございます。そのほか、日中一時支援事業や移動支援事業を引き続き実施しながら、今後におきましても利用者のニーズを把握し、支援の充実に努めてまいりたいと考えております。

最後に、子育てハンドブックについてでございますが、子育て中の保護者が中心の作成委員会を立ち上げ、自ら市内の子育て情報を収集し、調査、協議、製本を経て、平成15年に初版を発行し、平成19年3月に改訂版

を発行しております。作成に当たりましては、作成委員会自らの手作りということで、予算的には経費をかけないような形で作成しているところでございます。発行に当たっては、子育て中の生の声や情報を得るため、幼稚園や保育所の保護者にアンケートの協力をいただき、子育て家庭に配布するなど活用を行っているところでございます。今後のガイドブック改訂版につきましては、次世代育成支援美唄市行動計画の中に位置づけておりまして、さらに内容の充実を図り、より利便性の高い情報誌となるよう、保護者の方と協働して作成してまいりたいと考えております。

私からは以上でございます。

議長内馬場克康君 教育長。

教育長安田昌彰君（登壇） 高橋議員の質問にお答えします。

美唄市PTA联合会についてであります。各小学校や中学校におけるPTA活動を通して、社会教育、家庭教育と学校教育との連携を深め、青少年の健全育成と福祉の増進を図り、学校が地域の中核として活動するための社会教育団体と言われております。本市のPTA联合会は、活動方針として、生涯学習の視点に立った学習活動の充実のほか、地域に根ざした社会活動の推進や交通安全、事故防止のための活動の活発化、学校教育を充実させるための要請活動を掲げ、さまざまな取り組みを行っております。

教育委員会といたしましては青少年の健全育成、地域活動の中心を担うPTA联合会に対し、必要に応じて支援を行っているほか、教育施策を推進するために協力を求めるなど、活動の充実に向け、連携を図っているところ

でございます。

次に、意見要望の反映についてであります。PTA联合会からは毎年開催される教育懇談会において要望書が提出されており、その要望については、次年度の予算編成の際に検討すべき項目ととらえております。これらの要望については、現状把握を行った上で児童生徒の安心・安全の確保に向けた緊急性のある事項や学習指導要領等、制度改正に伴うものを優先するほか、市の予算編成などを踏まえ、必要に応じて予算に反映することとしております。

これまでの反映状況については、平成22年度で申し上げますと、多目的トイレの新設、屋内運動場のウレタン塗装の計画的実施、学校配当予算の増額、耐震補強に伴う施設改修、理科室の備品の補充、カーテン等の備品の更新などを行っているほか、修繕等については、予算の執行状況を考慮しながら必要な対応を行っております。

いずれにいたしましても、学校教育の充実のため、さまざまな活動を展開しているPTA联合会とは、学校を中心に情報の共有化を高められるよう、今後とも連携を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長内馬場克康君 5番、高橋幹夫議員。

5番高橋幹夫議員 ひと通り御答弁をいただきました。自席から何点かご質問をさせていただきます。

まず、地域経済について、経営白書の作成なんです。市では、地域経済の実態を調査して、施策の基礎資料とするために調査を行っているというような御答弁がありました。

調査結果は、さまざまな現状が見えてくると思いますが、これらの結果をもとに関係団体と改善に向けた経済の成長戦略などの協議、そういったものはやっぱりこれから必要だと思うんですが、今後、先ほど御答弁にもありました、仮称でしたね、地域活性化戦略会議というものは、それらの役割を今後担っていくのか、そのほかにこの調査結果をもととした課題の解決を図る協議体などがあるのか、その辺をちょっとお伺いしたいというふうに思います。

それと、福祉行政についてですが、地域家族形成事業の取り組みについて、前回も指摘したように事業が進まない原因の1つに、民間に任せるにしてもキーパーソンとなる人材や団体が育っていないというのがありましたけども、これはやっぱり理由には当たらないというふうに思います。現在、協働のまちづくりが重要だということは承知のとおりであり、市民のまちづくりに対する関心を高め、具体的なまちづくり活動に参加してもらうように仕掛けることが所管の役割ではないかというふうに思います。関係するさまざまな団体といろんな協議を行って、さまざまな知恵やアイデアが生まれて、よりよいハード整備につながって運営にも多くの関係者が関与すると、私は確信をしております。前回から3カ月間の間に十分な結果、議論の結果が導けてこれないのは、従来の行政手法に終始しているからではないでしょうか、改めて見解をお伺いいたします。

それと、児童虐待防止について、市における虐待防止の取り組みは理解をさせていただきました。しかしながら、虐待を起こさせな

いたためには、行政、医療、保健、福祉、教育、こういった団体や市民の正しい理解、それと共通認識というものが重要だというふうに考えます。これらのことから、研修会や広報啓発の充実、相談体制の強化やネットワークづくりの支援強化、今まで以上に施策を推進することで児童虐待ゼロのまち、あるいは、子どもが健全で健やかに育つ環境が充実したまちとして、実現されるというふうに考えますが、見解をお伺いいたします。

それと、障がい児を持つ家庭の子育てと就労支援ですが、現在、市が行っている支援体制について、障がい児の症状や家庭環境、生活環境もさまざまなことから利用者のニーズも多様化しているというふうに考えます。そこで、さまざまなケースに対応できるよう、関係所管の横断的な相談体制を強化することが必要であり、そこから現れる新たな課題の解決に向けた取り組みが一層重要と考えられますが、見解をお伺いいたします。

それと、子育てガイドブックですけども、子育てガイドブックの充実は、これは作成することというのが目的でなくて、有効に活用されることが目的だというふうに思います。これらの充実に向けた取り組みについては、当然予算的な問題も惹起してきますけども、事業に賛同していただける企業の支援や、市民の善意で、こういったものは解決されるんじゃないかなというふうに思っております。そこで、さらにすばらしいガイドブックを作成していくためにも、民間企業や市民の支援の輪を広げる取り組みが必要だというふうに考えますが、御見解をお伺いいたします。

最後に、教育行政についてお伺いいたしま

す。美唄市PTA連合会の意見要望ですけれども、関係者からいろいろとお話をお伺いいたしますと、今まで要望された意見に関して、教育委員会として十分な説明がなかった。そんな中で、毎年懇談会のときに提出している要望書がどのような取り扱いになっているかわからない。不信感とか不満感というものが非常に強くあるというふうに聞いております。答弁にあるように、組織の重要性を認識しているのであれば、より丁寧な説明が今後必要になってくると思いますけれども、ご見解をお伺いいたします。

以上でございます。

議長内馬場克康君 市長職務代理者副市長。

市長職務代理者副市長板東知文君 高橋議員の質問にお答えします。

初めに、関係団体との協議などについてでございますが、現在進めております産業振興計画の策定に当たりましては、市内企業の状況を踏まえながら、これまでの地産地消とか、それから、先ほどお話ありました道の産消協働、それから、今国が進めている農商工連携、こういった考え方を十分踏まえまして、地域資源を生かした地域の経済の活性化につながる取り組みとなるよう、今後必要となる対策について総合的に検討する場として、先程申し上げました仮称地域活性化戦略会議がその役割を担うものと考えているところであり、そういう形で進めてまいりたいと考えております。

次に、子育て支援環境についてでございますが、初めに、地域家族形成事業につきましては、民間の団体などが中心的な役割を担い、市としては助成や協議の場の設定、情報の提

供などを行いながら事業を進めていきたいと考えておりまして、今後さらにこれらの事業を推進できるよう、さまざまな工夫、さまざまな人材育成を含め、担い手の確保に努めるなど努力してまいりたいと考えております。

次に、児童虐待防止につきましては、虐待防止ネットワークとして設置した要保護児童対策地域協議会を中心にした活動を通じまして、関係者の連携強化を図ると共に、さらに市民の皆様の理解が深まるよう努力してまいりたい、このように考えているところでございます。

次に、障がいを持つ子を抱える家庭の支援につきましては、さまざまな相談やニーズに対応するため、関係者のより緊密な連携が必要なことから、適時適切な支援ができるよう、地域ケア会議の子育て部会などで協議を進めながら、個々のケースに応じた対応に努めているところでございます。

最後に、子育てガイドブックにつきましては、子育て中の保護者の自発的な思いから誕生したものでございまして、今後の改定に当たりましては、当初の趣旨を生かしながら、企業や市民などさらに幅広く協力をいただき、さらに有効に活用されるよう検討を加え、よりよいものとしてハンドブックを作成するよう取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長内馬場克康君 教育長。

教育長安田昌彰君 高橋議員の質問にお答えをいたします。

美唄市PTA連合会についてでございますが、青少年の健全育成や地域活動を進める上で中心的な役割を担っておられるPTA連合会と

は、今後とも十分な連携を図っていくことが重要であると認識しております。このため、いただいた要望に対する教育委員会としての考え方について、より丁寧に説明し、協議する機会を設けるなど、一層の連携を図ってまいりたいと考えております。

議長内馬場克康君 次に移ります。

12番、本郷幸治議員。

12番本郷幸治議員（登壇） 平成22年第4回定例会に当たり、大綱3点、市長職務代理者にお伺いします。

大綱の1点目は、福祉行政について、地域福祉支援体制についてであります。日本は2006年から総人口が減少に転じております。目前には2012年問題が、その先には2025年問題が待ち構えております。団塊世代がいよいよ労働市場から引退し、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合が30%に達し、高齢化のピークを迎えます。美唄市においては、現在の高齢化率が既に32%に達し、かなりの勢いで高齢化が進展し、さらに超高齢化に拍車がかかることは近い将来の現実になってきております。こうした状況下では、行政としても今後の医療、介護問題はますます重要になってきます。そもそも介護保険制度の大きな狙いはすべての人が安心して暮らせる地域社会の実現であり、施設から在宅であったはずで、厚生労働省発表資料では、特別養護老人ホームの入居待機者は4万1,000人も発生している現実があります。在宅を支える医療、看護、介護のサポートが十分でないため、本人希望ではなく家族が不安にかられ申し込み、そして特養待機に流れているのが現状です。

今年の夏、大きな社会問題となりました地域から孤立化する高齢者が増える中で、地域全体で高齢者を支えるネットワークづくり、在宅で安心して暮らせることができる仕組みづくりは、地域福祉の要請であります。よって、以下の角度から何点かお伺いします。

1つ、地域見守りネットワークの現状について。2つ、地域における見守り、買い物などの生活支援サービスについて。3つ、地域の在宅医療を支える訪問介護ステーションの取り組み状況について。4つ、地域ごとに介護・看護スタッフの長期的な需給を描き、計画的な要請に取り組むなど、地域で暮らすことができる制度設計についてお伺いします。

大綱の2点目は、環境行政について、1つ目は、在宅医療について、高齢化の進展に伴って在宅での要介護者が増え、それと同時に在宅での医療患者も全国的に増加しております。そこで、本市における在宅での医療患者の利用状況についてお伺いします。こうした中で、家庭から排出される医療系廃棄物の問題が出てまいりますが、本市において、在宅医療廃棄物の処理を適正に進めているのかお伺いします。

2つ目は、市内の空き家の実態と防犯防災対策について、ここ数年、独居老人が施設に入所したり、または死亡した場合、親族や相続人が近所に住んでいない、また住んでいたとしても資産価値がない、家屋の解体費用もないなど、さまざまな理由で長期間空き家が放置されていることがあります。私もこの問題については何件か市民相談を受けておりますが、問題の内容は非常に多岐に分かれています。長年放置されたため草が生い茂り、

崩壊寸前であったり、強風による木片などの飛散によるけがなどの災害、非行少年のたまり場などになりやすい防犯上の問題、野良猫のねぐらになったり害虫の発生源など、環境上の問題などさまざまです。そこで、具体的にお伺いします。

1つ、本市の空き家、空き店舗の実態はどのようになっているのか。2つ、市民からの相談に応じて行政はどの窓口でどのような関係条例で対応しているのかお伺いします。

大綱の3点目は、労働行政について、北海道中央コンピュータ・カレッジについてであります。このことにつきましては、先月26日議員協議会が開催され、その中で美唄市において、今後もコンピュータ・カレッジは必要な施設であるとして、無償譲渡を受けることにしたとの報告がありました。そこで、改めてお尋ねしますが、この問題の発生から、これまでの主な経過と、来年度の入学生の募集状況についてお伺いします。

2つ目は、今後の運営についてであります。昨年策定された学園の運営収支計画は、その後どのような見直しが行われているのか。今年度の学生数は計画を下回っていたように思われますが、その概要についてお答えをいただきたいと思えます。

また、市長は昨年、第4回定例市議会において、学生数を30名という収支ラインまで集めるための方策として、通学費に対する助成などについても検討してまいりたい。との答弁をしておりましたが、市として学園を存続するためには何ができるのか。これからの経営戦略として学生確保のために新たな施策を打ち出していく必要があると思えますが、

御見解をお伺いしたいと思います。

以上で、この場からの質問を終わります。

議長内馬場克康君 市長職務代理者副市長。
市長職務代理者副市長板東知文君（登壇）
本郷議員の質問にお答えします。

初めに、福祉行政について、高齢者の見守りについてであります。本市では、民生委員による訪問、町内会役員による声かけ、さらには老人クラブによる安否確認など地域住民による活動のほか、相談や福祉サービスを通じて地域包括支援センターや社会福祉協議会など、さまざまな活動を行っているところでございます。高齢者の中には地域での交流が希薄になっている方も想定されますので、関係者間で相互に連携を図りながら、見守りや効果的な支援が実施できる体制づくりに努めているところでございます。

次に、生活支援サービスについてであります。介護保険制度では居宅生活支援サービスといたしまして、ホームヘルパーが訪問し、身体介護や生活援助を行う訪問介護がござります。サービスの内容といたしましては、身体介護では食事・入浴・排泄の介助や通院時の付き添いなど、生活援助では住居の掃除、洗濯、買い物、食事の準備や調理などとなっております。

次に、訪問看護ステーションについてあります。市内では美唄訪問看護ステーションと花田病院の2業者が訪問看護事業を行っております。訪問看護は病気や障がいを持った人が住み慣れた家庭でその人らしく生活を送れるように、かかりつけ医の指示に基づき、看護師等が居宅を訪問して療養生活を支援するサービスでございまして、医療保険、介護

保険のどちらでもサービスを受けることができ、本市においては、介護保険での利用が大半を占めているところでございます。訪問看護の主なサービスの内容といたしましては、身体の清拭などの日常生活の看護、健康相談、リハビリテーション、認知症の看護、医療処置・管理、介護者の相談、終末期の看護などとなっております。また、運営上の課題といたしましては、従事する看護師には豊富な知識や判断力、経験が求められることから、人材確保に苦慮しているところがございます。

次に、地域で暮らすことができる制度設計についてであります。高齢者が可能な限り住みなれた地域や自宅で生活し続けていくためには、個々のニーズに応じて医療、介護、予防、住まい、生活の各種サービスが適切に切れ目なく一体的に提供できる、地域包括ケアシステムの構築が不可欠となっております。今後、サービス需要が増大していく中で、地域包括ケアシステムの拡充を受けて、各種サービスを支える質の高い専門職員を確保することが必要不可欠となっております。その質の高い人材を安定的に確保するためには、人材の養成や賃金などの処遇改善を図り、介護職員が安心して長期にわたって就業できる条件整備を進めなければならないと考えております。このため、現在、国が検討している介護保険制度の見直しの中で必要な方策が講じられるものと考えておりますが、市といたしましても、高齢者が住みなれた地域でいつまでも健康で安心して生活できるよう、地域包括ケアシステムの構築にさらに取り組んでまいりたいと考えております。

次に、環境行政について、在宅医療についてであります。本市全体の利用状況については把握しておりませんが、美唄訪問看護ステーションの利用状況について申し上げます。月平均の延べ利用者数は平成19年度が20人、平成20年度が25.1人、平成21年度が23.8人となっております。

次に、在宅医療廃棄物の処理体制につきましては、平成17年9月に環境省より通知のありました「在宅医療に伴い、家庭から排出される廃棄物の適正処理について」及び平成20年3月に在宅医療廃棄物の処理のあり方検討会が作成いたしました「在宅医療廃棄物の処理に関する取り組み推進のための手引き」に基づき、注射針などの感染性や危険性を有しているものは市では収集しないごみとして取り扱いを行っているところであり、これらについては使用者自ら医療機関、または薬局に相談の上、返却することとなっております。また、中身が空になっているビニールパック、チューブ及びカテーテル類、薬、ガーゼなど、感染性を有しない物は、燃やせるごみとして排出できますが、これらを排出する際には、ビニール袋に入れ、きつく縛るなど容易に開かないようにすることとなっております。これらの排出方法につきましては、平成20年度に各家庭に配布いたしました「ごみ分別辞典」の中で周知をしているところでございますが、今後におきましても、広報メロディーなどを活用し、市民の皆さんへの周知の徹底をさらに図ってまいりたいと考えております。

次に、市内の空き家の実態と防犯防災対策についてであります。消防の防災査察の結

果では、空き住宅が1,075戸、空き店舗が58戸となっており、年々増加する状況にございます。これらに対する市民からの苦情相談等への対応につきましては、その所有者が明らかな場合は、適切な管理についてお願いしているところでありますが、所有者やその建物の管理者が不明の空き家なども多く、その対応に苦慮しているのが現状でございます。こうした状況の中、空き家等にかかわる環境問題や防犯、防災に係る相談も増える傾向にありますので、今後とも市といたしましては、関係する所属を窓口として必要な対応に努めることとしているところでございます。

次に、労働行政について、北海道中央コンピュータ・カレッジについてでございますが、昨年6月5日付けで厚生労働省から道を通じて、北海道中央コンピュータ・カレッジの設置者である独立行政法人雇用・能力開発機構の業務を平成23年3月31日をもって廃止することとしたので、平成22年度の入校生の募集は行わないとの通知があったところでございます。その後、本年5月14日付けで厚生労働省から施設等の譲渡に関わる基本方針が示され、さらに8月12日付けで、雇用・能力開発機構から公用・公共目的として利用することを条件に、建物を無償譲渡するとの通知があり、施設の譲渡を受ける場合には、意向確認として、11月末までに行うこととされたところでございます。このため、市としましては、国の動きや、他のコンピュータ・カレッジの状況、これまでの議会議論を踏まえまして、庁内検討を総合的に行った結果、このたび無償譲渡を受けることとしたところでございます。

学生の募集状況についてでございますが、昨年6月の新聞による閉校報道などの影響により、学生の確保が厳しい状況にございます。学園では市内の高校を初め、管内、さらには全道の高校を訪問し、進路指導の先生方に学園の特色を説明するなど、1人でも多くの学生を確保しようと努力しているところでございまして、現時点では昨年と同程度の入学希望となっているところでございます。このため、市といたしましては必要な学生の確保に向け、教職員の高校訪問に同行すると共に、学生募集活動の支援を引き続き行ってまいりたいと考えております。

次に、今後の運営についてでございますが、昨年の第3回定例会において、平成22年度から平成26年度までの運営収支計画である中期的経営見通しについてお示したところでございますが、今年度の入学者状況を踏まえ、見直しを行ったところでございます。平成22年度収支計画につきましては、入学生が7名減少したことなどにより、学生納付金等が約1,000万円減収したところでございます。このため、新規の機器リースを遅らせることなどにより収支の均衡を図ったところであります。

なお、23年度以降の中期経営見通しにつきましては、学生確保が最も重要なこととなることから、積算策定に当たりましては、少子化傾向にあることなどを踏まえて精査し、さらには学生確保に要する支援制度として通学費助成や、下宿アパート家賃助成などの支援策により、学生数を確保することができるものと考えているところでございます。

また、施設の大規模改修やコンピュータ機

器リースにおいて多額の費用がかかることから、全国コンピュータ・カレッジ及び設置自治体連絡協議会とも連携を図りながら、支援策について国や道へ要望を行うなど、今後の学園の経営安定化が図られるよう、さらに努力してまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

議長内馬場克康君 12番、本郷幸治議員。

12番本郷幸治議員 自席から再質問させていただきます。

空き家の防犯防災対策についてであります。ただいまの答弁では、現在、美唄市の空き家と空き店舗合わせて1,123戸もあります。美唄市の世帯数が約1万2,000くらいありますから、これはかなりの数に上ります。今後はもっと高齢化が進展する中で、増えることが予想されますが、この問題につきましては先進事例として、埼玉県在所沢市が今年の10月1日から空き家等の適正管理に関する条例を施行し、空き家などが管理不全な状態となることを未然に防ぎ、市民生活の環境保全及び防犯のまちづくりに寄与することが目的となっております。本市においてもそうした対策を講じるべきと考えますが、御所見をお伺いします。

それから、ただ今のHCCの問題ですが、今日に至るまでの経過の説明がありました。平成23年度からは国の後ろ盾がなくなり、今までの国の支援が取りつけられるのかどうなのか、不透明な中での大変厳しい状況下で、ゼロからではなくマイナスからの新たなスタートをするわけでありまして。今後の経営の絶対条件であります、1学年最低30

名の生徒確保に向けた取り組みの努力はなお一層求められます。美唄市は今日まで少子化などによる影響で生徒が集まらなく、やむなく高校の統廃合や専修短大の撤退が続いております。こうした厳しい現実をよくよく踏まえ、経営責任を明確にして、さらなる収入の確保と支出の見直しを図りながら進めていただきたいことと、そして、万が一にも経営状況が思わしくなくなった場合、そのときは賢明な決断も辞さないとの覚悟で今後に当たっていただきたいことを強く要望を申し上げます。答弁は結構です。

議長内馬場克康君 市長職務代理者副市長。

市長職務代理者副市長板東知文君 本郷議員の質問にお答えします。

空き家等の適正管理の条例の制定についてでございますが、市といたしましては市内の連携をとりながら、所有者の方に対し、適正管理について引き続きお願いをしてまいりたいと考えております。

勧告や命令のできる条例につきましては、財産権、強制処分など法的なさまざまな課題もございますので、今後そのあり方についてさらに検討してまいりたいと考えております。

議長内馬場克康君 お諮りいたします。

本日の会議はこの程度にとどめ、延会いたしたいと思っております。

これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

ご異議なしと認め、そのように決定いたしました。

本日はこれをもって延会いたします。

午後 2 時 3 8 分 延会

以上会議の顛末を記載し、その相違ないことを証するためここに
署名する。

議 長 _____

署 名 議 員 _____

署 名 議 員 _____